

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第164期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 札幌 207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	62,203,672	66,575,415	70,283,258	69,909,109	68,988,252
経常利益 (千円)	1,474,421	1,994,531	1,814,647	2,293,073	3,664,780
当期純利益 (千円)	521,500	551,009	754,440	751,270	1,584,146
純資産額 (千円)	28,162,478	28,351,279	27,984,832	30,626,962	32,081,175
総資産額 (千円)	103,419,369	101,934,900	98,606,146	112,745,056	118,197,060
1株当たり純資産額 (円)	404.51	406.99	401.99	397.44	418.38
1株当たり当期純利益 (円)	8.30	7.92	10.85	10.81	22.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.59	7.31	9.78	9.75	
自己資本比率 (%)	27.2	27.8	28.3	24.5	24.6
自己資本利益率 (%)	1.9	2.0	2.7	2.7	5.6
株価収益率 (倍)	40.1	38.1	23.4	23.7	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,620,598	9,905,474	13,084,180	12,535,798	16,759,206
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,879,911	8,580,507	7,818,075	15,601,728	14,109,309
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,963	1,691,242	5,500,509	3,468,908	1,434,560
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,104,080	737,805	503,401	906,379	4,990,836
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	955 (520)	958 (522)	977 (551)	1,009 (572)	999 (510)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	47,054,760	49,785,730	52,391,191	52,382,368	53,385,132
経常利益 (千円)	1,018,066	1,390,569	1,181,548	1,435,489	2,603,603
当期純利益 (千円)	427,307	302,702	478,494	271,941	955,260
資本金 (千円)	5,037,827	5,039,330	5,039,330	5,039,330	5,039,330
発行済株式総数 (千株)	69,863	69,869	69,869	69,869	69,869
純資産額 (千円)	24,131,584	23,997,752	23,395,473	22,587,859	23,393,162
総資産額 (千円)	94,138,276	93,273,890	89,708,966	94,088,843	99,359,455
1株当たり純資産額 (円)	346.67	345.00	336.59	325.14	336.98
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	7.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.85	4.35	6.88	3.91	13.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.39	4.28	6.41		
自己資本比率 (%)	25.6	25.7	26.1	24.0	23.5
自己資本利益率 (%)	1.8	1.3	2.0	1.2	4.2
株価収益率 (倍)	48.6	69.4	36.9	65.5	17.9
配当性向 (%)	87.6	137.9	87.2	153.5	50.9
従業員数 (外、臨時従業員数) (名)	649 (293)	651 (307)	662 (326)	664 (350)	664 (282)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 【沿革】

年月	沿革
明治44年7月	12日資本金300万円をもって北海道瓦斯株式会社を設立
大正元年9月	札幌、小樽、函館各市内においてガス供給を開始。お客さま数3,600件
昭和24年5月	東京証券取引所に株式上場登録
昭和25年3月	札幌証券取引所に株式上場登録
昭和36年11月	石炭から石油系原料へのガス源転換を開始
昭和38年9月	本社を東京都から札幌市に移転
昭和40年9月	石油系原料へのガス源転換を完了
昭和42年12月	札幌市に北ガス燃料株式会社(現商号北ガスジェネックス株式会社)を設立(現・連結子会社)
昭和44年9月	函館地区の供給熱量を変更(1 m <sup>3</sup> 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)へ) お客さま数10万件を突破
昭和47年7月	札幌市に北ガス建設株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年4月	札幌市に北ガスサービス株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和49年10月	札幌地区の供給熱量を変更(1 m <sup>3</sup> 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)へ)
昭和51年3月	函館営業所を新函館都市ガス株式会社に分離譲渡
昭和61年4月	新函館都市ガス株式会社を吸収合併
昭和61年12月	札幌市に株式会社ケージープランニング(現商号株式会社K Gプランニング)を設立(現・連結子会社)
昭和62年1月	株式会社ケージープランニング本社を札幌市から東京都に移転
昭和62年12月	お客さま数40万件を突破
平成2年12月	石狩工場(現 石狩供給所)が営業運転を開始
平成5年3月	お客さま数50万件を突破
平成8年4月	北広島供給所竣工、天然ガスの導入を開始
平成8年5月	札幌地区の天然ガス転換を開始(1 m <sup>3</sup> 当たり20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ) 札幌市に天然ガス自動車北海道株式会社を設立(現・連結子会社)
平成9年6月	千歳市のガス事業を譲受
平成14年3月	千歳地区の天然ガス転換を開始(1 m <sup>3</sup> 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年5月に同地区の転換を完了
平成17年6月	札幌地区の天然ガス転換を完了 小樽地区の天然ガス転換を開始(1 m <sup>3</sup> 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成17年9月	札幌市に株式会社エナジーソリューションを設立(現・連結子会社)
平成18年2月	函館みなと工場が営業運転を開始 函館地区の天然ガス転換を開始(1 m <sup>3</sup> 当たり20.93025メガジュール(5,000キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年12月に同地区の転換を完了
平成18年4月	北見市のガス事業を譲受
平成21年3月	北見LNGサテライト基地が営業運転を開始 北見地区の天然ガス転換を開始(1 m <sup>3</sup> 当たり15.06978メガジュール(3,600キロカロリー)から46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)へ)、同年8月に同地区の転換を完了
平成21年4月	株式会社北海道熱供給公社の株式を追加取得(現・連結子会社)
平成22年1月	地域総合チャンネル新ブランド「北ガSFレアスト」営業開始

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社、子会社15社、関連会社7社、計23社)が営んでいる主な事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 「都市ガス事業」

当社は、札幌市、小樽市、函館市、千歳市、北見市を主な供給区域として都市ガスの製造・供給及び販売を行っております。また、当社は、天然ガス自動車北海道㈱(連結子会社)に対し天然ガス自動車用充填ガスの供給を行っております。

なお、当社は、ガスの販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱(連結子会社)に、ガス供給に関する保安・点検業務等を北ガスフレアスト北㈱(持分法適用関連会社)、㈱小樽ガス住設(持分法適用非連結子会社)にそれぞれ委託しております。

#### 「LPG事業」

当社及び北ガスジェネックス㈱(連結子会社)は、札幌市・函館市周辺の新興団地を中心に簡易ガス事業及びLPGの販売を行っております。

また、北ガスジェネックス㈱は、LPGボンベの配送を㈱日石プロパン供給センター(持分法適用関連会社)に委託しております。

なお、「都市ガス事業」同様、当社は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する検針等の業務を北ガスサービス㈱に委託しており、北ガスジェネックス㈱は、簡易ガス事業及びLPG販売に関する保安・点検業務等を、北ガスフレアスト北㈱、㈱小樽ガス住設にそれぞれ委託しております。

#### 「受注工事事業」

当社及び北ガスジェネックス㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

北ガス建設㈱(連結子会社)は、当社及び北ガスジェネックス㈱が発注するガスの配管に関する工事を行っているほか、建築工事、土木工事等を行っております。

#### 「器具販売事業」

当社及び北ガスジェネックス㈱は、ガス機器の販売及び貸付を行うとともに、北ガスサービス㈱、北ガスフレアスト北㈱、㈱小樽ガス住設に対しガス機器を卸売しております。

#### 「その他の事業」

北ガスサービス㈱は、当社及び北ガスジェネックス㈱からの受託業務のほか、OA機器等の販売、建物の管理、保険代理業等を行っております。

㈱K Gプランニング(連結子会社)は、照明機器等の販売を行っております。

北ガス建設㈱は、不動産業を行っております。

㈱エナジーソリューション(連結子会社)は、当社からのガス供給により冷温熱及び電力を供給する事業を行っております。

天然ガス自動車北海道㈱は、天然ガス自動車用充填ガスの販売等を行っております。

㈱北海道熱供給公社(連結子会社)は、当社からのガス供給により冷温水・蒸気及び電力を供給する事業を行っております。

㈱サッポロエネルギーサービス(持分法適用関連会社)は、当社からのガス供給により冷水・蒸気等の熱供給を行っております。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北ガスジェネックス㈱ (注) 5	北海道札幌市 東区	80,000	LPG事業 受注工事事業 器具販売事業 その他の事業	100.0	当社にLPGボンベの販売等を行って おります。 貸付金 500,000千円 役員の兼任等 兼任3名、出向1名、転籍1名
北ガスサービス㈱	北海道札幌市 中央区	46,000	その他の事業	100.0	当社からの検針業務の受託及び当社 にOA機器等の販売を行っております。 役員の兼任等 兼任2名、出向3名、転籍1名
㈱K Gプランニング	東京都港区	10,000	その他の事業	100.0 (100.0)	当社に照明機器等の販売を行って おります。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
北ガス建設㈱ (注) 3	北海道札幌市 白石区	300,000	受注工事事業	100.0	当社受注のガス設備工事の施工及び ガス供給導管の建設工事を行って おります。 資金援助 貸付金 560,000千円 役員の兼任等 兼任2名、転籍2名
㈱エナジーソリューション	北海道札幌市 中央区	350,000	その他の事業	100.0	当社からのガスの供給により冷温熱 ・電力等を供給する事業を行って おります。 資金援助 貸付金 850,000千円 役員の兼任等 兼任1名、出向4名
天然ガス自動車北海道㈱	北海道札幌市 厚別区	250,000	その他の事業	72.0	当社からのガス供給により天然ガス 自動車用充填ガスの販売を行って おります。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名
㈱北海道熱供給公社 (注) 3	北海道札幌市 東区	3,025,250	その他の事業	50.9	当社からのガスの供給等により冷温 水・蒸気及び電力を供給する事業を 行っております。 役員の兼任等 兼任1名、出向1名、転籍1名
(持分法適用関連会社) ㈱日石プロパン 供給センター	北海道北広島市	80,000	その他の事業	50.0 (30.0)	LPGボンベの配送を行っております。 役員の兼任等 兼任1名、転籍1名
㈱サッポロエネルギー サービス	北海道札幌市 中央区	200,000	その他の事業	30.0	当社からのガスの供給により冷水・ 蒸気等の熱供給を行っております。
北ガスフレアスト北㈱	北海道札幌市 東区	37,000	器具販売事業	34.0	当社からのガス機器の卸売によりガ ス機器の販売を行っております。 役員の兼任等 兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 北ガスジェネックス㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が  
10%を超えております。

主要な損益情報等

	北ガスジェネックス㈱
売上高	7,464,473千円
経常利益	633,709千円
当期純利益	361,602千円
純資産額	3,709,559千円
総資産額	6,524,290千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
都市ガス	580 (244)
LPG	85 ( 47)
受注工事	108 ( 36)
器具販売	26 ( 9)
その他	150 (163)
全社(共通)	50 ( 11)
合計	999 (510)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
664 (282)	40.1	18.0	6,917

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与等を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- a 名称 北海道ガス労働組合、北ガスジェネックス労働組合、北ガスサービス労働組合
- b 上部団体 全国ガス労働組合連合会
- c 組合員数 平成22年3月末現在716名
- d 特記すべき事項 労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概況】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気低迷の影響が継続する中、一部に持ち直しの傾向が見られるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。北海道経済につきましても、個人消費や生産活動に下げ止まり感があるものの、厳しい雇用情勢が続いており、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下ではありますが、当社グループは、安全高度化計画の推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。連結売上高は、都市ガス事業売上の増加がありましたものの、LPG事業売上や受注工事業売上の減少等の要因により、前連結会計年度に比べ1.3%減の68,988百万円となりました。

一方、費用の面につきましては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ59.8%増の3,664百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ110.9%増の1,584百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 都市ガス事業

当連結会計年度の新設件数は、家庭用につきましては戸建住宅におけるガスセントラルヒーティングの獲得件数の増加等がありましたものの、分譲マンション獲得件数が減少、業務用につきましては商業用の減少等により5,319件となりました。撤去件数が新設件数を上回っていることにより、当連結会計年度末のお客さま件数は前連結会計年度に比べ1,592件減の561,945件となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましてはお客さま件数の減少はありましたものの、気温が低めに推移した影響等により、前連結会計年度に比べ6.8%増の121百万 $m^3$ となりました。業務用につきましては商業用・工業用等の大口物件の獲得等により、同6.4%増の302百万 $m^3$ となり、他のガス事業者への卸供給を含めました合計は同7.3%増の426百万 $m^3$ となりました。

売上高は、主に販売量の増加により、同6.1%増の43,776百万円となりました。営業利益は同26.3%増の5,600百万円となりました。

#### LPG事業

売上高は、景気後退の影響による業務用の販売量の減少及びLPGの販売単価が低めに推移したことにより、前連結会計年度に比べ10.5%減の6,836百万円となりました。営業利益は同11.2%増の693百万円となりました。

#### 受注工事業

売上高は、新設工事件数の減少等により、前連結会計年度に比べ18.6%減の7,274百万円となりました。営業利益は同36.7%減の137百万円となりました。

#### 器具販売事業

売上高は、分譲マンションの獲得件数の減少等により、前連結会計年度に比べ15.1%減の6,412百万円となりましたものの、営業利益は同692.3%増の561百万円となりました。

#### その他の事業

売上高は、コンビニエンスストア向け店舗用設備の販売高の減少がありましたものの、連結子会社の増加等により前連結会計年度に比べ10.1%増の13,290百万円となりました。営業利益は同2.8%減の549百万円となりました。

- (注) 1 本書面では、ガス量はすべて1 $m^3$ 当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)で表示しております。  
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが16,759百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として14,109百万円の支出がありましたことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは2,649百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等に伴う支出を社債の発行等による収入が上回り、1,434百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度末の借入金・社債等の残高は前連結会計年度末に比べ2,021百万円増加し、64,015百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度末に比べ4,084百万円増加し、4,990百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっております。

以下は、「都市ガス事業」における当社の生産、受注及び販売の状況について記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

区分		生産量(千m <sup>3</sup> )	前年同期比(%)
都市ガス	函館みなと工場	37,417	5.5
	北見工場	3,767	4.7
	計	41,185	5.4

(2) 受注実績

都市ガス事業については、その事業の性質上、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

都市ガス販売実績

当連結会計年度における都市ガス販売実績は次のとおりであります。

区分		販売量	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	121,661千m <sup>3</sup>	6.8
	その他	302,085千m <sup>3</sup>	6.4
	計	423,746千m <sup>3</sup>	6.5
	他事業者向け供給	2,966千m <sup>3</sup>	
	総販売量	426,713千m <sup>3</sup>	7.3
月平均調定件数		446,304件	0.5
調定件数1件当たり月平均販売量		79.1m <sup>3</sup>	7.0

区分		販売高(千円)	前年同期比(%)
都市ガス	家庭用	21,927,495	3.9
	その他	21,849,489	8.4
	計	43,776,984	6.1

## お客さま件数及び普及率

平成22年3月末における地区別お客さま件数及び普及率は次のとおりであります。

地区別	世帯数(世帯)	お客さま件数(件)	普及率(%)
札幌地区	786,657 ( 1.3)	424,375 ( 0.2)	53.9 ( 0.9)
函館地区	113,900 ( 0.2)	66,380 ( 0.1)	58.3 ( 0.1)
小樽地区	49,080 ( 0.6)	34,988 ( 0.5)	71.3 ( 0.0)
千歳地区	38,112 ( 1.3)	18,967 ( 0.8)	49.8 ( 1.0)
北見地区	41,537 ( 1.5)	17,235 ( 1.1)	41.5 ( 1.1)
計	1,029,286 ( 1.1)	561,945 ( 0.3)	54.6 ( 0.7)

- (注) 1 お客さま件数は、ガスメーター取付数によっております。  
 2 世帯数は、供給区域の住民基本台帳及び各自治体の資料から推計した一般世帯数であります。  
 3 ( )内数値は対前年比(%)であります。

## 都市ガス料金

供給約款料金に対しては、札幌・函館・小樽・千歳地区及び北見地区について、それぞれ下記の料金が適用されます。また、一般ガス供給約款で定める料金以外に、選択約款による料金や個別交渉による大口需要家向け料金があります。

下記の区分による a 基本料金及び b 従量料金の合計とし、各月の使用量に応じて A・B・C のいずれかの料金表が適用されます。

## a 基本料金

基本料金は、1 か月につき次のとおりです。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	基本料金 (ガスメーター 1 個につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m <sup>3</sup> から18m <sup>3</sup> まで	903.00円(税込)
	B	18m <sup>3</sup> を超え136m <sup>3</sup> まで	1,279.95円(税込)
	C	136m <sup>3</sup> を超える場合	2,612.40円(税込)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m <sup>3</sup> から55m <sup>3</sup> まで	903.00円(税込)
	B	55m <sup>3</sup> を超え416m <sup>3</sup> まで	1,279.95円(税込)
	C	416m <sup>3</sup> を超える場合	2,612.40円(税込)

## b 従量料金

従量料金は、使用量に次の単位料金を乗じて算定しております。

地区	料金表種別	1 か月の使用量	単位料金 (1 m <sup>3</sup> につき)
46.04655メガジュール地区 (11,000キロカロリー)	A	0 m <sup>3</sup> から18m <sup>3</sup> まで	195.88円(税込)
	B	18m <sup>3</sup> を超え136m <sup>3</sup> まで	174.95円(税込)
	C	136m <sup>3</sup> を超える場合	165.15円(税込)
15.06978メガジュール地区 (3,600キロカロリー)	A	0 m <sup>3</sup> から55m <sup>3</sup> まで	64.09円(税込)
	B	55m <sup>3</sup> を超え416m <sup>3</sup> まで	57.24円(税込)
	C	416m <sup>3</sup> を超える場合	54.04円(税込)

- (注) 1 上記の料金は、検針日の翌日から20日以内に支払われる場合に適用される早収料金であり、同期間経過後に支払われる場合は、3%割増の遅収料金が適用されます。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成8年から約14年間を駆け進めてまいりました当社都市ガス供給地区における天然ガス転換を昨年8月にすべて完了いたしました。これにより全地区でクリーンエネルギー・天然ガスの供給基盤が整うこととなりました。

一方、地球温暖化問題への対策が国際的枠組みとして求められているなか、わが国においても中期的な温室効果ガス削減目標が掲げられるなど具体的取組が重要視されつつあることを背景に、環境負荷の少ない天然ガスに対する位置づけが、今後ますます高まっていくことが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは『2008中期経営計画～Progress2020～』に掲げる「安全高度化の着実な推進」「地域深耕営業の強化」「長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立」「グループ構造改革の推進」の4つの重点課題にかかわる諸施策をグループの総力を挙げて推進することにより、クリーンエネルギー・天然ガスの普及拡大を積極的に進めてまいります。

#### [安全高度化の着実な推進]

昨年8月に北見地区における天然ガス転換を完了し、計画していた北見地区での一連の事故再発防止対策が完了いたしました。経年管対策につきましても北見・函館・千歳地区のねずみ錆鉄管対策を既に完了しており、小樽・札幌地区を含めた全社対策を平成23年度中に完了すべく取り組みを進めてまいります。また、安全型消費機器・設備の普及につきましても平成24年度中の対策完了を目指して順調に進捗しております。

なお、本年4月1日付で「供給防災部」を新設し、地震等非常災害への迅速な対応と防災施策推進機能を強化いたしました。災害時にガス導管網の被災状況把握と被災地区のガス供給停止を速やかに行うためのガバナ遠隔監視制御システムの整備も進めており、平成23年度に全システムの運用開始を予定しております。引き続きお客さまの「安全・安心」の確保に取り組んでまいります。

#### [地域深耕営業の強化]

本年1月に、札幌・函館・小樽地区において地域総合チャンネル「北ガスフレアスト」が本格稼働いたしました。ワンストップサービスの提供によるお客さまサービスの向上を図るとともに、戸建のお客さまを中心としたガス化営業などを積極的に展開してまいります。なお、本年7月には千歳地区においても「北ガスフレアスト」を設立する予定です。

さらに、天然ガス転換完了に伴い、本年1月に要員を再配置して家庭用及び小口業務用を中心とする開発営業の体制を強化しており、今後更なる需要開発を図ってまいります。

また、エコジョーズ、エコウィルなどの省エネ型給湯暖房システムのシェア拡大に引き続き努めるとともに、次世代の家庭用コージェネレーションシステムである家庭用燃料電池「エネファーム」の寒冷地仕様機につきましても、平成23年度の市場導入に向け、商品化への取り組みを進めてまいります。

#### [長期的な視点に立ったガス供給基盤の確立]

石狩LNG(液化天然ガス)基地建設につきましては、順調に工事が進捗しており、平成24年12月の運転開始を目指して引き続き安全第一に工事を進めてまいります。現在の苫小牧市勇払からのパイプラインによる天然ガス受け入れと併せ、供給源の多様化による供給セキュリティの向上を図り、長期にわたる安定供給体制を構築してまいります。

#### [グループ構造改革の推進]

天然ガスを基軸とした当社グループのエネルギーシェア拡大に向け、エネルギー事業への経営資源の集中やグループ内の業務機能の整理統合を進め、グループ全体の業務改革を推進することにより、更に効率的で生産性の高い事業運営を実現してまいります。

以上の事業展開と並行いたしまして、今後予想される需要動向及び低炭素社会実現に向けたエネルギー環境政策の変化ならびに当初計画から1年前倒しいたしましたLNG導入の効果・影響など内外の事業環境の変化を踏まえた次期中期経営計画の策定を進めてまいります。

当社グループは、「安全・安心・安定供給」の確保を基本に、石油依存度が高い北海道において天然ガス文化を浸透・定着させ、地域に根付いたエネルギーサービスグループを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### (1) ガス事故による影響

ガス事故の発生により、お客さま被害が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 自然災害による影響

地震等の自然災害により、お客さま設備や当社グループに被害が発生した場合、供給支障等により、お客さま被害が発生する可能性があります。

##### (3) 原料調達に関する不測の事態

天然ガスや液化天然ガス等の原料調達に関して不測の事態が生じた場合、都市ガスの供給に影響を与え、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) ガス消費機器・設備に関するトラブル

お客さまに設置した消費機器・設備に関する重大な不具合が発生した場合、対応に要する直接的費用の発生に加え、社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 国策や制度の変更

国策や制度の変更により、ガス業界に対する規制が変更された場合、エネルギー間競争の激化によるお客さまの離脱や販売価格低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 気温影響によるガス需要の変動

気温の推移が平年値から乖離する等によりガス需要量が想定から変動した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 商品・技術開発の停滞

商品や技術の開発が遅れた場合、競争力を失い業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 法令変更・法的トラブル

関係法令が変更されたり、法的な問題や争いが生じた場合、対応に要する直接的間接的費用の発生や、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料調達価格の変動

原材料価格が、原油価格・為替・市場相場等の変動によって高下した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 取引先の信用問題や事故等

取引先の倒産や事故等があった場合、債権未回収や業務支障を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達・資産運用

市況や金融の混乱により資金調達や資産運用の悪化が発生した場合、財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 不適切な情報流出

社内情報が不適切な形で外部流出した場合、有形無形の損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 業務システム・通信回線の不具合

業務システムや通信回線の不具合により、業務処理の誤りや業務停滞を引き起こした場合、有形無形の損失が発生し、業績や事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、長期に安定した原料調達を行うため、石油資源開発株式会社を取引の相手方とする「天然ガス売買に関する基本契約」を締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社が主に都市ガス事業において行っており、「技術開発研究所」を中心に、積雪寒冷地に適したエネルギー利用機器の開発やエネルギー利用技術の研究を実施しております。当連結会計年度における研究開発費は205,078千円であります。

「技術開発研究所」の基本理念を以下に示します。

寒冷地技術の研究開発を推進し、技術の蓄積・普及を図ります。

エネルギー利用技術の高度化を追求し、環境負荷低減に努めます。

低炭素社会の実現に向けたエネルギー技術への対応を図ります。

地域社会と密接な交流を深めつつ、北国の生活文化に貢献します。

これらの基本理念に基づき、他企業・大学等の外部研究機関・行政とも協力し、研究開発活動を推進しております。

主な研究内容は、以下のとおりであります。

### (1) 事業目標『Progress2020』達成に向けた商品開発

寒冷地向け家庭用燃料電池(PEFC)の開発

家庭用燃料電池(SOFC)の寒冷地における実証研究

寒冷地に適した家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステムの開発

屋内設置型高効率給湯器エコジョーズのバリエーション拡充及び排気筒延長化の検討

床暖房機能付きFF輻射暖房機の開発

### (2) 業界が低炭素社会を目指して策定した『Gas Vision 2030』実現に向けた研究活動

寒冷地における分散型電源・再生可能エネルギー利用に関する研究～(北海道大学との共同研究)

メタン直接改質による水素製造に関する研究～(北見工業大学との共同研究)

廃棄物系バイオマスによるバイオガス利用に関する研究～(北海道大学寄附講座への参画)

### (3) その他

工学系若手研究者支援を目的とした「北海道大学研究支援制度」の運営

省エネ・省資源活動並びに環境保全技術の開発推進を方針とした、環境マネジメントシステム

ISO14001の推進

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、ガス販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、LPG事業売上や受注工事事業売上の減少等の要因により、前連結会計年度に比べ1.3%減の68,988百万円となりました。

費用に関しては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化に努めました結果、経常利益は前連結会計年度に比べ59.8%増の3,664百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ110.9%増の1,584百万円となりました。

### (3) 財政状態

#### 資産、負債及び純資産

総資産につきましては、設備投資に伴う建設仮勘定残高の増加及び現預金残高の増加等により前連結会計年度に比べ5,452百万円増加し、118,197百万円となりました。

負債は、社債の増加等により前連結会計年度に比べ3,997百万円増加し、86,115百万円となりました。

純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度に比べ1,454百万円増加し、32,081百万円となりました。

#### キャッシュ・フロー分析

営業活動によるキャッシュ・フローが16,759百万円の収入に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として14,109百万円の支出があったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは、2,649百万円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済や配当金の支払等に伴う支出を社債の発行等による収入が上回り、1,434百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の借入金・社債等の残高は前連結会計年度に比べ2,021百万円増加し、64,015百万円となり、現金及び預金の残高は前連結会計年度に比べ4,084百万円増加し、4,990百万円となりました。

### (4) 資金調達の状況

当連結会計年度は、LNG基地など今後も継続する設備投資を踏まえ、将来の金利上昇リスクをヘッジする目的で、長期かつ固定金利の資金を調達しました。第10回無担保普通社債6,000百万円の発行に加え、長期借入金により6,200百万円の資金を調達しております。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス事業を中心に、ガス需要の増加に対し、効率的かつ長期的な安定供給及び製造体制を確保するため、当連結会計年度は12,959,541千円の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用、繰延資産を含む)を実施しております。事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前年同期比
都市ガス事業	11,170,327千円	29.8%
LPG事業	1,043,367	48.3
受注工事業	22,258	31.1
器具販売事業	298,322	1.3
その他の事業	297,685	153.5
計	12,831,961千円	24.8%
全社(共通)又は消去	127,580千円	%
合計	12,959,541千円	23.7%

設備投資の大半を占めている当社の当連結会計年度の主な設備投資等には、導管5,399,873千円、石狩LNG基地建設2,996,584千円等があり、所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
製造設備								
函館みなと工場 (函館市)	都市ガス	949,500	717,720		338,478 (20,404)	13,218	2,018,917	19
北見工場 (北見市)	都市ガス	239,569	425,818		[7,609]	6,917	672,305	13 (2)
供給設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	都市ガス	102,156	494,455	18,161,839	201,424 (2,877) [780]	61,146	19,021,022	115 (22)
北広島供給所 (北広島市)	都市ガス	1,036,809	1,877,852	8,152,378	497,426 (125,925) [18,631]	21,871	11,586,338	1 (2)
石狩供給所 (石狩市)	都市ガス	568,200	382,730		2,415,923 (172,224)	3,727	3,370,582	
函館地区 (函館市)	都市ガス	52,009	184,160	3,714,667	1,201,550 (17,250) [156]	7,828	5,160,216	18 (1)
小樽地区 (小樽市)	都市ガス	21,205	154,316	2,525,942	304,148 (21,446)	6,296	3,011,909	21 (3)
千歳地区 (千歳市)	都市ガス	310,537	921,306	3,343,497	149,742 (13,359) [1,923]	9,825	4,734,909	16 (12)
北見地区 (北見市)	都市ガス		7,083	1,651,266	598 (27)	23,992	1,682,941	18 (6)
業務設備								
札幌地区 (札幌市中央区他)	都市ガス	1,748,429	58,446		6,187,479 (434,013) [1,675]	231,731	8,226,086	376 (176)

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	導管及び メーター	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北ガス ジェネックス(株)	本社 (札幌市 東区)	LPG	その他 の設備	148,838	130,264	2,449,075	223,492 (3,427)	77,094	3,028,766	73 (39)
北ガス ジェネックス(株)	ボンベ庫等 (札幌市内 各所他)	LPG	その他 の設備	280,947			1,059,291 (37,380)		1,340,239	
(株)エナジーソリュー ション	小樽 エネルギー センター (小樽市)	その他	その他 の設備	639,451	554,234	74,882	[6,302]	22,078	1,290,647	18 (3)
(株)北海道熱供給公社	中央 エネルギー センター (札幌市 東区)	その他	その他 の設備	459,577	709,794	1,722,356	436,013 (11,641)	3,520	3,331,263	(2)
(株)北海道熱供給公社	札幌駅南口 エネルギー センター (札幌市 中央区)	その他	その他 の設備	59,856	2,117,140	808,859		334	2,986,191	(2)
(株)北海道熱供給公社	道庁南 エネルギー センター (札幌市 中央区)	その他	その他 の設備	16,886	750,000	399,093		118	1,166,099	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両運搬具であり、建設仮勘定を含んでおりません。金額には消費税等を含みません。  
2 土地及び建物の一部を賃借しております。連結会社以外から賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。
- (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	賃借又は リース 契約期間	年間賃借料又は リース料 (千円)	賃借又は リース契約残高 (千円)
本社 (札幌市中央区)	都市ガス	営業及び管理系コンピュータシステム	2～6年	18,283	10,892
全社 (札幌市等)	都市ガス	車両	1～8年	40,926	381,580

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおいては、「都市ガス事業」が外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めており、当社の生産及び販売活動がその中心となっていることから、重要な設備の新設等に係る設備は当社の設備投資計画をもとに記載しております。

当社の当連結会計年度後1年間の設備の新設・改修等に係る投資予定金額は、14,133,589千円ですが、その所要資金については、主として減価償却費等の自己資金でまかない、不足分に関しては借入金でまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等(提出会社)

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)				資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
		総額	既支払額	平成22年度 支払予定額	平成23年度以 降支払予定額			
都市ガス	導管増設等			7,310,839		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
都市ガス	石狩LNG基地	(注)2 21,778,950	9,775,434	4,147,700	7,855,816	借入金及び 自己資金	平成21年3月	平成24年12月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 石狩LNG基地の投資予定総額は約400億円であり、当社投資以外については賃貸借取引などのプロジェクトファイナンスによる計画であります。

(2) 重要な設備の除却等(提出会社)

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,869,637	69,869,637	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,869,637	69,869,637		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月22日(注1)	7,000,000	68,863,922	1,064,000	4,885,827	1,063,440	2,645,678
平成18年3月22日(注2)	1,000,000	69,863,922	152,000	5,037,827	151,920	2,797,598
平成19年1月11日(注3)	5,715	69,869,637	1,503	5,039,330	1,496	2,799,095

- (注) 1 一般募集による増加  
 発行価格 317円  
 発行価額 303円92銭  
 資本組入額 152円
- 2 野村證券(株)へ第三者割当増資による増加  
 発行価格 303円92銭  
 資本組入額 152円
- 3 転換社債の転換による増加  
 転換価格 524円90銭  
 資本組入額 263円

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	47	21	72	50	3	4,807	5,001	
所有株式数 (単元)	2,244	30,814	374	10,685	1,448	7	23,528	69,100	769,637
所有株式数 の割合(%)	3.25	44.59	0.54	15.46	2.10	0.01	34.05	100.00	

- (注) 1 自己株式449,795株は「個人その他」に449単元、「単元未満株式の状況」に795株含まれております。  
 なお、株式は、株主名簿記載の株式数であり、実保有株式数と同数であります。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6	5,310	7.60
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13 1	5,000	7.15
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5 20	4,274	6.11
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	3,427	4.90
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	2,675	3.82
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 12	2,629	3.76
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	2,244	3.21
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北4条西1丁目1	2,000	2.86
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 1	1,450	2.07
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,163	1.66
計		30,175	43.18

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より平成20年4月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年3月31日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成22年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)  
 みずほ信託銀行株式会社 363  
 みずほ投信投資顧問株式会社 34

3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成22年3月31日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社 2,302 (千株)  
 日興シティグループ証券株式会社 33  
 シティグループ・グローバル・マーケット・リミテッド 123

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,651,000	68,651	
単元未満株式	普通株式 769,637		
発行済株式総数	69,869,637		
総株主の議決権		68,651	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式795株が含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1号	449,000	0	449,000	0.64
計		449,000	0	449,000	0.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	61,018	14,873
当期間における取得自己株式	1,523	374

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から平成22年6月30日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	10,161	3,018		
保有自己株式数	449,795		451,318	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から平成22年6月30日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社グループは、安全高度化への取り組みを前提に、一体となって営業力を強化し、収益の拡大を図るとともに、業務効率化とコストダウンを進めながらフリー・キャッシュ・フローの獲得に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

剰余金の配当等につきましては、継続的かつ安定的に配当を行なうことを基本方針といたします。そのため、従来の配当額水準(1株につき年間配当6円)を確保し、連結配当性向につきましては30%を下回らないことを当面の基準といたします。そのうえで、企業体質及び競争力の強化並びに事業展開に必要な設備投資等のための内部留保と併せまして、株主のみなさまへの適切な利益還元に努めてまいります。

このような方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成21年10月30日開催の取締役会決議に基づき1株につき金3円の間配当を実施するとともに、期末配当につきましては、天然ガス転換の完了により事業基盤がより一層強固になったことを踏まえ、当事業年度の業績及び今後の事業展開等を総合的に勘案し、平成22年5月28日開催の取締役会において1株につき金4円と決定させていただきました。これにより、当事業年度における剰余金の年間配当につきましては、中間配当を含め前期と比べ1円増配の、1株につき金7円となります。

この結果、当期の配当性向は50.9%(連結配当性向30.7%)、株主資本当期純利益率は4.2%、株主資本配当率は2.0%となりました。

なお、第162回定時株主総会の決議により、剰余金の配当等の決定機関を取締役会とする旨並びに中間配当等の基準日を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当金(円)
平成21年10月30日 取締役会	208,383	3
平成22年5月28日 取締役会	277,679	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	390	343	310	277	261
最低(円)	286	287	248	210	236

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	255	251	250	250	243	247
最低(円)	236	238	240	240	238	240

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 会長		草野 成 郎	昭和19年3月25日生	昭和42年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年4月	東京瓦斯株式会社入社 同代表取締役 副社長執行役員 エネルギー営業本部長 同取締役 東京ガス・エンジニアリング株式 会社代表取締役会長 東京瓦斯株式会社退社 当社取締役 東京ガス・エンジニアリング株式 会社退社 当社取締役会長(現)	(注3)	24
代表取締役 社長 社長執行 役員	営業本部長	大槻 博	昭和24年7月11日生	昭和47年10月 平成9年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月	当社入社 エネルギー営業本部長 取締役 常務取締役 代表取締役副社長 生産供給本部 長兼天然ガス転換本部長 代表取締役副社長 天然ガス転換 事業部長 代表取締役 副社長執行役員 輸送 ネットワーク事業部長、天然ガス 転換事業部長 代表取締役 副社長執行役員 営業 本部長、天然ガス転換共同化推進 部担当 代表取締役社長 社長執行役員 営 業本部長(現)	(注3)	82
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐、 業務高度化推 進部・総務部 ・人事部・コ ンプライア ンス推進室・リ スク管理 担当	花坂 耕 治	昭和26年12月21日生	昭和49年4月 平成10年6月 平成12年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年12月 平成22年4月	当社入社 経理部長 取締役 常務取締役 取締役 上席常務執行役員 取締役 上席常務執行役員 コーポ レートスタッフ本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐、コーポレートスタッフ 本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長補佐、コーポレートスタッフ 本部長、リスク管理担当 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐、業務高度化推進部・総務部 ・人事部・コンプライアンス推進 室・リスク管理担当(現)	(注3)	59
代表取締役 副社長 執行役員	社長補佐、資 材部・経理部 ・企画部・原 料企画室担当	岡崎 哲 哉	昭和27年11月30日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 経理部長 取締役 取締役 常務執行役員 取締役 常務執行役員 企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐、企画本部長 代表取締役 副社長執行役員 社長 補佐、資材部・経理部・企画部・ 原料企画室担当(現)	(注3)	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員	生産本部長 天然ガス転換 センター・技 術開発研究所 担当	丸 子 彰	昭和25年11月28日生	昭和49年4月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成22年1月	当社入社 理事・技術開発研究所長、技能開 発センター所長 取締役 執行役員 技術開発研究所 長、技能開発センター所長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、技術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長 天然ガス転換共同化推進部 ・技術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 生産本部長 天然ガス転換共同化推進部・技 術開発研究所担当 取締役 常務執行役員 生産本部 長、天然ガス転換センター・技術 開発研究所担当(現)	(注3)	18
取締役 常務執行 役員	営業副 本部長 お客さま 部長	杉 岡 正 三	昭和31年5月28日生	昭和54年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年6月 平成21年7月	当社入社 執行役員 営業副本部長兼営業企 画部長 取締役 執行役員 営業副本部長、 営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長兼お客さま部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、営業企画部長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長 取締役 常務執行役員 営業副本部 長、お客さま部長(現)	(注3)	48
取締役 常務執行 役員	供給保安本部 長	細 田 英 生	昭和26年2月2日生	昭和51年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 常務執行役員 供給保安副本部長、 安全高度化推進部長 常務執行役員 供給保安本部長、安 全高度化推進部長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長、安全高度化推進部長 取締役 常務執行役員 供給保安本 部長(現)	(注3)	17
取締役		野 田 雅 生	昭和28年4月26日生	昭和63年4月 平成3年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成18年11月	弁護士登録(第二東京弁護士会) 林田・柏木・田澤法律事務所勤務 野田純生法律事務所(現、野田総合 法律事務所)勤務 東京地方裁判所民事調停委員(現) 当社取締役(現) 野田総合法律事務所第一室代表弁 護士(現)	(注3)	
取締役		中 上 英 俊	昭和20年3月11日生	昭和48年4月 昭和51年1月 平成22年6月	住環境計画研究所所長 株式会社住環境計画研究所 代表 取締役所長(現) 当社取締役(現)	(注3)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		須藤 哲夫	昭和23年7月7日生	昭和46年4月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 理事・お客さま部長 監査役(現)	(注4)	12	
常勤監査役		緒形 秀樹	昭和29年3月3日生	昭和51年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年5月 平成17年6月 平成19年6月	北海道東北開発公庫入庫 日本政策投資銀行人事部次長 同地方開発部長 同検査部長 同審査部長 同監事 同退職 当社監査役(現)	(注4)	12	
監査役		田中 賢龍	昭和21年10月27日生	昭和47年11月 平成14年4月 平成15年7月 平成19年4月 平成19年7月 平成20年6月	札幌市採用 同都市局長 同助役 同副市長 同退職 当社監査役(現)	(注5)	2	
監査役		野島 誠	昭和31年11月26日生	昭和54年4月 昭和62年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成19年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 北海道旅客鉄道株式会社入社 同総合企画本部担当部長 同総合企画本部経営企画部長 同取締役 財務部長 同常務取締役 総合企画本部長 (現) 当社監査役(現)	(注6)		
計								312

- (注) 1 取締役野田雅生、中上英俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役緒形秀樹、田中賢龍、野島誠は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役須藤哲夫、緒形秀樹の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役田中賢龍の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役野島誠の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定・監督機関としての取締役会の機能を強化するとともに、執行役員への大幅な権限委譲により業務執行機能を向上させるため執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は以下のとおりであります。

常務執行役員	稲見 雅寿	資材部長 天然ガス自動車北海道株式会社代表取締役社長 北海道LNG企画株式会社代表取締役社長
執行役員	佐藤 和夫	営業副本部長、ソリューション部長 株式会社K Gプランニング代表取締役社長
執行役員	三谷 淳	技術開発研究所長
執行役員	西 清之	営業副本部長、リビング営業部長
執行役員	神 秀治	北海道経営者協会常務理事
執行役員	堤 信之	経理部長

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主様をはじめとする当社のステークホルダーの方々との円滑な関係の構築を通じて、企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を目的にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

なお、当社は取締役会及び監査役会を中心とした経営管理体制のもとに、迅速な意思決定を図るべく、執行役員制度を導入し、外部環境の変化に柔軟に対応できる執行体制を整備しております。

#### 体制の概要及び採用している理由

当社は、経営に対する適正な監視を行うため監査役会を設置しており、一方、取締役会の意思決定・監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。また、中立・公正な立場での視点を経営に反映していただくため、複数の社外役員を選任しております。

#### コーポレート・ガバナンスに関する会社の機関

##### a 取締役会

当社の取締役会は、平成22年3月31日現在、取締役10名、うち社外取締役2名で構成し、会社の重要事項に関する意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督・チェックを行うとともに、子会社等を含めたグループ会社に対する監督・チェック機能の強化に努めております。

社外取締役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の経営に反映していただくとともに、経営に対する監督機能を担い、コーポレート・ガバナンスを強化することと考えております。社外取締役は2名選任しておりますが、各社外取締役は、取締役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、取締役会の監督機能の強化に努めております。

なお、各社外取締役と当社との間には、特別の利害関係はありませんが、野田雅生氏の所属する法律事務所と当社との間には、法律顧問契約に基づく法律相談業務の委託の取引関係があります。

また、当社の取締役は15名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数を持って行われる旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

##### b 執行役員制度

平成18年6月の定時株主総会終了後に、取締役会の意思決定、監督機能を強化し、併せて業務執行機能の強化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしました。社長執行役員を議長とする「執行役員会議」を原則毎週1回開催する中で、取締役会付議事項以外の業務執行に関する重要事項を決定しており、明確な責任のもと迅速な意思決定に努めております。

#### 監査の体制

##### a 監査役会

監査役会は、平成22年3月31日現在、監査役5名、うち社外監査役3名(1名は常勤監査役)で構成し、監査計画等に従い、取締役会・執行役員会議への出席、取締役等からの業務執行状況に関する聴取、重要な決裁書類の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する厳正な監査の実現に努めております。

社外監査役の役割・機能につきましては、当該人物の経験・見識等を、中立・公正な立場で当社の監査に反映していただくとともに、監査機能の充実を図り、コーポレート・ガバナンスを強化することであるとと考えております。社外監査役は3名選任しておりますが、各社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し、中立・公正な視点から適宜発言を行い、監査機能の充実に努めています。

また、監査機能を強化するため、監査役の職務執行及び監査役会を補助する専従スタッフを選任するとともに、監査役の監査が実効的に行われるための体制整備として、会計監査人・関係会社監査役・内部監査部門等との連係体制を強化しております。

なお、各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

#### b 監査室

平成20年7月より、社長直轄の独立した部門として人員2名からなる監査室を設け、関係会社を含め業務活動が適正かつ効率的に行われ、内部統制が達成されているかについて、定期的に内部監査を行っております。内部監査の結果は、社長に報告するとともに、被監査部門長等にも報告し、さらに改善指導を継続的に実施しております。

#### c 会計監査

会計監査人については、仰星監査法人と監査契約を締結しております。

監査役会、監査室、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、山崎清孝氏(継続監査年数4年)及び新島敏也氏(継続監査年数3年)であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名(公認会計士試験合格者、システム監査技術担当者)であります。

#### コンプライアンス推進の状況

当社は、コンプライアンスの推進に向けて、倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営に努めております。コンプライアンスの取組みを効果的に推進するため倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当しております。コンプライアンス推進室は、人員3名からなる専門の部門となっております。

リスクマネジメントについては、リスク管理規程を制定し、全社リスク管理体制を整備しております。全社リスク管理の推進事務局は総務部及びコンプライアンス推進室が担当しております。

当社グループにおける業務適正の確保については、重要な事項について当社取締役会において決議するとともに、当社関係部署が関係会社管理規程に則り、関係会社の業務管理並びにコンプライアンスに関する指導を行っております。

#### 内部統制システムの整備状況

当社は、業務の適正を確保するための体制について、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会において決議し、運用しております。

##### a 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ 取締役及び従業員は、反社会的な勢力に屈せず毅然とした対応をとることを含め、当社の定める倫理方針・倫理行動指針を遵守し、誠実かつ公正な事業運営を行う。

ロ 取締役会は、取締役会規則を定め、重要事項の意思決定を行うとともに、取締役及び執行役員  
の職務執行を監督する。

- ハ 取締役会は、社外取締役、社外監査役の招聘により、経営の客観性・透明性を確保する。
  - ニ 取締役は、財務報告にかかわる信頼性を確保するため、法令等に従い財務報告にかかわる内部統制の運用、評価を行なう体制を整備する。
  - ホ 監査役は、取締役の職務執行に関して、監査役会で定める監査役監査基準に基づき、監査を行う。
  - ヘ 会計監査人は、会計に関する取締役の職務執行に関して、企業会計審議会で定める監査基準に基づき、監査を行う。
  - ト 執行部門から独立した監査室を設置し、内部監査規程に従って業務、会計、情報システム等にかかわる諸状況の監査を行う。
  - チ コンプライアンスの取組みを効果的に推進するための倫理委員会を設置し、コンプライアンス推進室が運営事務を担当する。
  - リ コンプライアンスに関して、従業員等からの「相談・通報窓口」を設置し、実効性を確保する。
- b 取締役の職務の執行にかかわる情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務の執行にかかわる情報については、取締役会規則、稟議規程等に従って議事録、稟議書その他定められた文書を作成し、また、文書管理規程等に基づいて、定められた期間これを保存するなど適切に管理する。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- イ 取締役会は、当社グループ事業運営における様々なリスクに対して適切なリスクマネジメントを行っていくため、リスク管理規程を制定し、全社リスク管理体制を整備する。また、リスク管理担当執行役員を設置し全社リスク管理の効果的な推進を図る。
  - ロ 災害等のリスクへの措置については、保安規程、非常災害対策本部規程等に従い所定の体制を整備し、迅速かつ適切な対応を図る。
- ハ 業務遂行に伴うリスクのうち、コンプライアンスに関するものは倫理管理規程等に従い、情報セキュリティに関するものは情報管理規程等に従うことで、迅速かつ適切な対応を図る。
- ニ その他の損失リスクについては、必要に応じてリスクヘッジに関するマニュアル等を整備し、当該リスクの軽減等に取り組む。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ 取締役会の意思決定・監督機能の充実を図るとともに、執行役員制度を導入し、業務執行機能を強化する。
  - ロ 取締役及び執行役員の職務を効率的に行うために、職制、業務分掌規程、職責権限規程等の社内規程を整備する。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ グループ会社に関する重要な事項は、当社の取締役会において決議する。
  - ロ グループ会社全体の健全な発展を図るため、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を定期的開催する。
- ハ 当社の経営企画グループが、統括管理部門として、関係会社管理規程に則り、関係会社の管理と指導を行う。
- また、当社の監査室が内部監査規程、関係会社管理規程に則り、関係会社の内部監査を行う。

- ニ 当社の監査役、会計監査人は、法令の定めに基づき、定期的に重要な子会社の調査を行う。
- ホ グループ倫理委員会を設置してグループコンプライアンス方針等を定めるとともに、各グループ会社の倫理管理規程にグループ共通の管理項目を設け、グループ一体としての統制を図る。また、随時、当社の倫理委員会にグループ各社の倫理委員会代表者を招集し、遂行状況の報告や意見を聴取する。
- f 監査役職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- イ 監査役職務執行及び監査役会を補助すべき従業員として、専従スタッフを選任する。
- ロ 専従スタッフは、監査役の指揮命令に従って職務を遂行する。
- ハ 専従スタッフの人事管理に関する事項については、監査役の同意を得る。
- g 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制並びにその他の監査役への報告に関する体制
- イ 監査役は、職務執行に必要な事項に関して、随時、取締役及び従業員に対して報告を求めることができる。
- ロ 監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、重要な決定や報告の把握を行い、また、各議事録、稟議書等の重要な書類を閲覧できる。
- ハ 取締役は、職務執行に関し重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす事実を知ったときは、これを直ちに監査役会に報告する。
- h その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 取締役会は、監査役が会計監査人、関係会社監査役及び内部監査部門等と連携し、監査役の監査が実効的に行われることを確保する。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役全員及び社外監査役全員と会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額または、1,000万円のいずれか高い額となります。



役員報酬の内容及び決定方針

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	229	213	15	8
監査役(社外監査役を除く)	28	28		2
社外役員	55	55		5

- (注) 1 取締役の使用人兼務部分に対する報酬は支給しておりません。  
 2 上記報酬以外のストックオプション等の支給は行っておりません。  
 3 平成18年6月29日開催の第160期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止しております。

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

イ 役員の報酬限度額につきましては、平成18年6月29日開催の第160期定時株主総会において、取締役は年額3億円以内、監査役は年額1億円以内と決議しております。

ロ 各取締役及び監査役の報酬額は、取締役につきましては取締役会の決議により決定し、監査役につきましては監査役会の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬につきましては、報酬の一部を業績連動とする賞与制度を導入し、報酬限度額の範囲内で総額を決定しております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、平成20年6月に開催した第162回定時株主総会の決議により、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本としながら、中間配当の実施や期末配当金の早期支払い等の機動的な配当政策及び資本政策の実行を可能とするため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	貸借対照表計上額の合計額(百万円)
57	2,748

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)のうち当事業年度における貸借対照表計上額が上位10位の銘柄

銘柄名	所有株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
KDDI(株)	1,174	568	地場事業の活性化を図ることを目的として、同社の前身を成していた旧北海道セルラー電話(株)時代より株式を保有しています。
(株)札幌北洋ホールディングス	741,000	316	当事業の発展のため、協力関係を維持・強化することを目的として、同社の株式を保有しています。
石油資源開発(株)	40,000	189	当事業の発展のため、協力関係を維持・強化することを目的として、同社の株式を保有しています。
エア・ウォーター(株)	165,258	176	地場事業の活性化を図ることを目的として、同社の前身を成していた旧(株)ほくさん時代より株式を保有しています。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	120	当事業の発展のため、協力関係を維持・強化することを目的として、同社の株式を保有しています。
(株)みずほフィナンシャルグループ	338,570	62	当事業の発展のため、協力関係を維持・強化することを目的として、同社の株式を保有しています。
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	5,823	21	当事業の発展のため、協力関係を維持・強化することを目的として、同社の株式を保有しています。
東京瓦斯(株)	40,000	16	当事業の発展のため、協力関係を維持・強化することを目的として、同社の株式を保有しています。
三井トラストホールディングス(株)	18,150	6	当事業の発展のため、協力関係を維持・強化することを目的として、同社の株式を保有しています。
(株)もしもしホットライン	1,344	2	地場事業の活性化を図ることを目的として、同社の前身を成していた旧札幌テレガイド(株)時代より株式を取得し保有しています。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	貸借対照表計上額の合計額 (百万円)	受取配当金の合計額 (百万円)	売却損益の合計額 (百万円)	評価損益の合計額 (百万円)
非上場株式					
非上場以外の株式	30	31	1		10
計	30	31	1		10

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	1
連結子会社	3		3	
計	39		39	1

【その他重要な報酬の内容】

該当する事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、当連結会計年度におきまして、会計監査人に対して、ガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務及び社債発行に伴うコンフォート・レター作成業務を非監査業務として委託し対価を支払っております。前連結会計年度につきましては、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、仰星監査法人、各種団体等の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
     【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	3,182,947	2,691,233
供給設備	48,219,222	47,965,652
業務設備	9,436,263	9,158,896
その他の設備	<sup>3</sup> 18,202,802	<sup>3</sup> 17,997,947
建設仮勘定	9,161,242	12,848,029
有形固定資産合計	<sup>1, 2</sup> 88,202,478	<sup>1, 2</sup> 90,661,759
<b>無形固定資産</b>		
その他	1,377,698	1,879,445
無形固定資産合計	1,377,698	1,879,445
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>4</sup> 2,897,321	<sup>4</sup> 3,095,031
繰延税金資産	1,812,635	2,025,530
その他	3,187,931	3,261,016
貸倒引当金	192,777	142,485
投資その他の資産合計	7,705,111	8,239,093
<b>固定資産合計</b>	97,285,288	100,780,298
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	906,379	4,990,836
受取手形及び売掛金	7,006,229	6,527,811
商品及び製品	835,975	790,811
原材料及び貯蔵品	630,647	473,244
繰延税金資産	596,463	650,059
その他	3,501,942	2,435,159
貸倒引当金	175,637	165,439
流動資産合計	13,302,001	15,702,484
<b>繰延資産</b>		
開発費	2,152,889	1,712,479
その他	4,877	1,796
繰延資産合計	2,157,766	1,714,276
<b>資産合計</b>	112,745,056	118,197,060

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	18,000,000	24,000,000
長期借入金	3 33,981,132	3 32,273,096
再評価に係る繰延税金負債	1 1,317,402	1 1,317,402
退職給付引当金	2,776,649	3,080,169
ガスホルダー修繕引当金	313,500	258,810
保安対策引当金	796,890	1,376,050
環境整備引当金	537,915	1,035,177
関係会社整理損失引当金	-	231,642
熱供給事業設備修繕引当金	139,747	210,025
その他	1,408,675	1,231,290
固定負債合計	59,271,913	65,013,663
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 7,198,579	3 7,543,847
支払手形及び買掛金	3,266,749	3,688,515
短期借入金	2,675,095	-
その他	9,705,757	9,869,859
流動負債合計	22,846,180	21,102,221
負債合計	82,118,094	86,115,885
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,039,330	5,039,330
資本剰余金	2,799,095	2,799,095
利益剰余金	20,433,415	21,495,956
自己株式	111,770	123,625
株主資本合計	28,160,071	29,210,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	389,142	538,833
繰延ヘッジ損益	92,121	36,803
土地再評価差額金	1 846,596	1 742,333
評価・換算差額等合計	549,574	166,696
少数株主持分	3,016,465	3,037,113
純資産合計	30,626,962	32,081,175
負債純資産合計	112,745,056	118,197,060

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	69,909,109	68,988,252
売上原価	<sup>1</sup> 37,629,216	<sup>1</sup> 33,645,669
売上総利益	32,279,892	35,342,583
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	25,674,563	26,963,620
一般管理費	3,320,911	3,693,963
供給販売費及び一般管理費合計	<sup>2</sup> 28,995,474	<sup>2</sup> 30,657,584
営業利益	3,284,417	4,684,999
営業外収益		
受取利息	16,800	9,453
受取配当金	47,223	44,487
熱量変更支援等収入	1,503,989	1,257,005
その他	463,386	640,773
営業外収益合計	2,031,400	1,951,720
営業外費用		
支払利息	1,044,259	1,049,374
熱量変更支援等支出	1,336,002	1,071,462
その他	642,482	851,102
営業外費用合計	3,022,744	2,971,939
経常利益	2,293,073	3,664,780
特別損失		
減損損失	-	<sup>5</sup> 104,142
環境整備費用	<sup>6</sup> 160,000	-
環境整備引当金繰入額	<sup>7</sup> 537,915	<sup>7</sup> 525,361
関係会社整理損失引当金繰入額	-	<sup>8</sup> 231,642
特別損失合計	697,915	861,146
税金等調整前当期純利益	1,595,157	2,803,633
法人税、住民税及び事業税	<sup>3</sup> 1,104,273	<sup>3</sup> 1,583,377
法人税等調整額	263,606	384,538
法人税等合計	840,667	1,198,838
少数株主利益	3,219	20,648
当期純利益	751,270	1,584,146

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,799,396	2,799,095
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	301	-
<b>当期変動額合計</b>	301	-
当期末残高	2,799,095	2,799,095
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	20,308,186	20,433,415
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	625,503	416,795
当期純利益	751,270	1,584,146
自己株式の処分	537	547
土地再評価差額金の取崩	-	104,263
<b>当期変動額合計</b>	125,229	1,062,540
当期末残高	20,433,415	21,495,956
<b>自己株式</b>		
前期末残高	102,993	111,770
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	18,713	14,873
自己株式の処分	9,936	3,018
<b>当期変動額合計</b>	8,776	11,854
当期末残高	111,770	123,625
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,043,920	28,160,071
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	625,503	416,795
当期純利益	751,270	1,584,146
自己株式の取得	18,713	14,873
自己株式の処分	9,098	2,470
土地再評価差額金の取崩	-	104,263
<b>当期変動額合計</b>	116,151	1,050,685
当期末残高	28,160,071	29,210,757



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	859,732	389,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	470,589	149,690
当期変動額合計	470,589	149,690
当期末残高	389,142	538,833
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	115,538	92,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,416	128,924
当期変動額合計	23,416	128,924
当期末残高	92,121	36,803
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	846,596	846,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	104,263
当期変動額合計	-	104,263
当期末残高	846,596	742,333
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	102,401	549,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447,173	382,878
当期変動額合計	447,173	382,878
当期末残高	549,574	166,696
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	43,313	3,016,465
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,973,152	20,648
当期変動額合計	2,973,152	20,648
当期末残高	3,016,465	3,037,113
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	27,984,832	30,626,962
当期変動額		
剰余金の配当	625,503	416,795
当期純利益	751,270	1,584,146
自己株式の取得	18,713	14,873
自己株式の処分	9,098	2,470
土地再評価差額金の取崩	-	104,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,525,978	403,526
当期変動額合計	2,642,130	1,454,212
当期末残高	30,626,962	32,081,175

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,595,157	2,803,633
減価償却費	8,303,952	9,366,429
減損損失	-	104,142
繰延資産償却額	1,599,887	1,295,030
保安対策引当金の増減額（ は減少）	228,559	579,160
環境整備引当金の増減額（ は減少）	537,915	497,261
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	231,642
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51,897	303,519
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35,549	63,089
受取利息及び受取配当金	64,023	53,941
支払利息	1,044,259	1,049,374
売上債権の増減額（ は増加）	1,150,568	860,809
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,090,269	690,437
仕入債務の増減額（ は減少）	1,347,967	306,358
未払消費税等の増減額（ は減少）	143,326	125,639
その他	1,141,929	807,989
小計	14,767,509	18,904,398
利息及び配当金の受取額	64,023	53,941
利息の支払額	1,031,032	1,064,533
法人税等の支払額	1,264,701	1,134,600
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,535,798	16,759,206
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	13,947,578	11,784,805
有形固定資産の売却による収入	11,383	164,881
無形固定資産の取得による支出	514,866	963,190
投資有価証券の取得による支出	124,300	17,200
投資有価証券の売却による収入	42,625	3,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	200,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	369,419	-
長期前払費用の取得による支出	359,591	283,604
繰延資産の取得による支出	853,397	851,540
短期貸付金の純増減額（ は増加）	172,000	170,966
長期貸付金の回収による収入	51,500	-
その他	104,921	6,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,601,728	14,109,309

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	610,904	2,675,095
長期借入れによる収入	18,310,000	6,960,000
長期借入金の返済による支出	6,784,780	8,342,624
社債の発行による収入	-	5,970,160
社債の償還による支出	6,799,000	-
配当金の支払額	625,503	416,795
その他	20,903	61,085
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,468,908</b>	<b>1,434,560</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	402,978	4,084,457
現金及び現金同等物の期首残高	503,401	906,379
現金及び現金同等物の期末残高	906,379	4,990,836

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)KGプランニング、北ガス建設(株)、(株)エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道(株)、(株)北海道熱供給公社            従来、持分法適用関連会社であった(株)北海道熱供給公社は、平成21年4月7日の株式取得に伴い、当連結会計年度より、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結し、損益計算書については持分法によっております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額がいずれも小規模であり、かつ質的にも重要性に乏しく連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 4社            主要な会社名            (株)エネッセル、石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社            主要な会社名            (株)日石プロパン供給センター、(株)サッポロエネルギーサービス、北東住設機器(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)寿楽、(株)北ガス建設ホームサービス、(株)エフ・シー・プラン、北海道LNG企画(株)、北海道熱供給メンテナンス(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社、チバネン開発(株)、(株)日宝工業は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)ケージープランニング、(株)エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道(株)及び(株)北海道熱供給公社の決算日は3月31日、北ガス建設(株)については12月31日であります。            連結財務諸表の作成に当たっては、北ガス建設(株)については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社            主要な連結子会社の名称            北ガスジェネックス(株)、北ガスサービス(株)、(株)KGプランニング、北ガス建設(株)、(株)エナジーソリューション、天然ガス自動車北海道(株)、(株)北海道熱供給公社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 3社            主要な会社名            石狩サービス(株)、北ガスシステムサポート(株)、(株)小樽ガス住設            なお、(株)エネッセルは、平成21年12月に清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社            主要な会社名            (株)日石プロパン供給センター、(株)サッポロエネルギーサービス、北ガスフレアスト北(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)寿楽、北ガスフレアスト南(株)、(株)エフ・シー・プラン、北海道LNG企画(株)、北海道熱供給メンテナンス(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社、北ガスフレアスト東(株)、北ガスフレアスト西(株)、北ガスフレアスト函館北(株)、北ガスフレアスト函館南(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            其他有価証券            時価のあるもの                決算期末日の市場価格等に基づく時価法                (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ162,286千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券            其他有価証券            時価のあるもの                同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>たな卸資産            通常の販売目的で保有するたな卸資産            主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、当社の千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び一部の連結子会社は、定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具器具備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>開発費 5年間の均等償却を行っております。</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 開発費 5年間の均等償却を行っております。</p>
建物及び構築物	3～50年						
導管	13～22年						
機械装置及び工具器具備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>環境整備引当金 当工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤改良による損失に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年9月18日に、当社の函館工場跡地について自主的な土壤調査の結果、特定有害物質の存在が判明したことを公表しておりますが、平成21年4月14日の取締役会において、同工場の土壤汚染の恒久的な対策に着手することとしたため、当連結会計年度末において合理的に算定した金額を環境整備引当金として計上しております。</p> <p>この結果、環境整備引当金繰入額を特別損失に537,915千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませんが、</p> <p>ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>保安対策引当金 安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) お客さまがガスをご使用にならない経年管等に対する保安対策の具体的なスケジュール及び将来要する費用が当連結会計年度第4四半期において明確となったため、当連結会計年度末において対策費用の発生見込額を保安対策引当金として計上しております。</p> <p>この結果、保安対策引当金繰入額を供給販売費に730,325千円計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>環境整備引当金 当工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤改良による損失に備えるため、当連結会計年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>熱供給事業設備修繕引当金 熱供給事業設備の定期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 為替予約 (ヘッジ対象) 借入金 外貨建予定取引(原料購入代金) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>熱供給事業設備修繕引当金 同左</p> <p>(5) 収益の計上基準 完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益計上は当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,594,957千円、548,026千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めておりました「熱供給事業設備修繕引当金」(前連結会計年度64,875千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p>	

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,629,131千円</p>	<p>1 当社は、土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,712,031千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 146,168,852千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 153,184,528千円</p>
<p>3 担保に供している資産</p> <p>その他の設備(工場財団他) 5,885,654千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 5,016,946千円 (うち1年以内に 期限到来の固定負債 659,214)</p>	<p>3 担保に供している資産</p> <p>その他の設備(工場財団他) 6,674,252千円</p> <p>担保付債務</p> <p>長期借入金 5,103,722千円 (うち1年以内に 期限到来の固定負債 675,226)</p>
<p>4 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 324,987千円</p>	<p>4 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 305,224千円</p>
<p>5 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は34,626千円です。</p>	<p>5 保証債務 当社及び連結子会社北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は30,186千円です。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による薄価切下額</p> <p>売上原価 162,286千円</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。</p> <p>供給販売費</p> <p>給料 3,426,754千円</p> <p>退職給付引当金引当額 395,775千円</p> <p>ガスホルダー 33,419千円</p> <p>修繕引当金引当額</p> <p>需要開発費 3,173,923千円</p> <p>貸倒引当金引当額 125,903千円</p> <p>減価償却費 7,048,778千円</p> <p>一般管理費</p> <p>退職給付引当金引当額 88,016千円</p> <p>3 当社における事業税は一般管理費に含んでおります。</p> <p>4 研究開発費の総額は240,505千円です。</p>	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による薄価切下額</p> <p>売上原価 79,133千円</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりです。</p> <p>供給販売費</p> <p>給料 3,782,486千円</p> <p>退職給付引当金引当額 620,971千円</p> <p>ガスホルダー 29,575千円</p> <p>修繕引当金引当額</p> <p>保安対策引当金引当額 1,153,038千円</p> <p>貸倒引当金引当額 39,611千円</p> <p>減価償却費 7,615,651千円</p> <p>一般管理費</p> <p>退職給付引当金引当額 111,085千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 研究開発費の総額は205,078千円です。</p> <p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石狩市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">104,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>7 同左</p> <p>8 関係会社整理損失引当金繰入額</p> <p>関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	石狩市	遊休資産	土地	104,142
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
石狩市	遊休資産	土地	104,142						
<p>6 環境整備費用</p> <p>札幌工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、浄化処理及び工場基礎撤去に要した費用等を計上しております。</p> <p>7 環境整備引当金繰入額</p> <p>函館工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことにより、土壤改良に伴う費用等を環境整備引当金より繰入れております。</p>									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637			69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	361,609	72,795	35,466	398,938

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 72,795株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,466株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	417,048	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	208,455	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	208,412	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,869,637			69,869,637

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398,938	61,018	10,161	449,795

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 61,018株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 10,161株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 取締役会	普通株式	208,412	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	208,383	3	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	277,679	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	906,379千円	現金及び預金	4,990,836千円
現金及び現金同等物	906,379千円	現金及び現金同等物	4,990,836千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				
1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、都市ガス事業における供給設備(運搬具)及び本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引(借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左  リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の 設備 (千円)	合計 (千円)		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	その他の 設備 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	170,955	92,343	629,563	892,863	取得価額 相当額	146,915	63,363	580,552	790,831
減価償却累 計額相当額	102,600	62,972	275,326	440,899	減価償却累 計額相当額	103,332	45,006	307,713	456,053
期末残高 相当額	68,355	29,371	354,237	451,963	期末残高 相当額	43,582	18,356	272,839	334,777
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内 115,859千円					1年以内 95,069千円				
1年超 336,104					1年超 239,708				
計 451,963千円					計 334,777千円				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料 132,301千円					支払リース料 111,976千円				
減価償却費相当額 132,301千円					減価償却費相当額 111,976千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内 14,059千円					1年以内 23,377千円				
1年超 41,623					1年超 56,026				
計 55,683千円					計 79,404千円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ全体の資金効率を高める目的で、キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ金融を実施しております。グループ各社の営業性資金は原則当座預金に預け入れており、資金調達に関しては、主に北海道ガス株式会社の社債等の直接調達及び金融機関からの間接調達により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信開始時の信用調査並びに一部の大口取引先に関しては、外部の保証機関による債権保証制度を利用して信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は市場価格の変動リスクに晒されていますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債・借入金等の用途は主に設備投資に係る長期資金であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、一部の長期資金について、支払金利のリスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を実施しております。なお、金利スワップ等デリバティブ取引は、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当連結決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注3)参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 受取手形及び売掛金	6,362,371	6,362,371	
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	1,524,574	1,524,574	
(3) 社債	(24,000,000)	(24,367,000)	(367,000)
(4) 長期借入金	(39,767,722)	(39,182,175)	(585,546)
(5) デリバティブ取引	57,586	57,586	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 受取手形及び売掛金  
受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 投資有価証券  
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。  
詳細は、「有価証券関係」注記をご参照下さい。
- (3) 社債  
当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。
- (4) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (5) デリバティブ取引  
「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

### (注2)金融債権の連結決算日後の償還予定額 (単位：千円)

	1年以内
受取手形及び売掛金	6,362,371
合計	6,362,371

(注3)非上場株式(連結貸借対照表計上額1,570,456千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」に含めておりません。

### (注4)社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債		5,000,000	5,000,000			14,000,000
長期借入金	7,494,626	8,525,606	5,359,376	3,582,686	3,640,486	11,164,942
合計	7,494,626	13,525,606	10,359,376	3,582,686	3,640,486	25,164,942

(注5)1年以内に期限到来の固定負債に含まれている長期借入金については、注記上長期借入金に一括して掲記しております。



(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成21年3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	224,708	978,621	753,913
(2) 債券			
小計	224,708	978,621	753,913
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	467,678	321,280	146,398
小計	467,678	321,280	146,398
合計	692,386	1,299,901	607,514

当連結会計年度(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,203,649	337,499	866,149
(2) 債券			
小計	1,203,649	337,499	866,149
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	320,925	345,346	24,421
小計	320,925	345,346	24,421
合計	1,524,574	682,846	841,728

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,272,432
合計	1,272,432

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

### (1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループは、金利変動リスク、為替変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、金利スワップ、為替予約及び天候デリバティブ取引を実施しております。

金利スワップ、為替予約取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりです。

### (2) 取引に対する取組方針

当社グループにおけるデリバティブ取引は、金利・為替・天候等の変動リスクを回避するために行っており、投機目的のための取引は行っておりません。

### (3) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、将来の金利変動に係る市場リスクを有しておりますが、長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクです。

為替予約取引は、市場における価格変動によって発生する市場リスクがありますが、ヘッジ対象である原料調達のキャッシュ・フローを固定化する効果があります。

天候デリバティブには、気温の変動によって支払いが発生するリスクがありますが、収支に与える影響を軽減する効果があります。

### (4) 取引に係るリスク管理体制

当社グループにおいては、契約に際しては取引内容の種別によりそれぞれの会社の社長が決定いたします。また、契約の実行・管理は各社の経理担当セクションが行っており、北海道ガス(株)経理財務グループに報告されます。

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払変動・受取固定	長期借入金 及び社債	12,550,500	12,550,500	57,586	取引先金融機関から提示された価格等によっている。
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,000,000	8,000,000	(*)	
合計			20,550,500	20,550,500	57,586	

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用しております。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、日本簡易ガス事業厚生年金基金等を採用しております。また、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,368,461千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,820,817</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,547,644千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">426,534</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,971,349</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,149,761千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,626,890</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,776,649千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	11,368,461千円	年金資産	5,820,817	小計( + )	5,547,644千円	会計基準変更時差異の未処理額	426,534	未認識数理計算上の差異	3,971,349	未認識過去勤務債務		合計( + + + )	1,149,761千円	前払年金費用	1,626,890	退職給付引当金( + )	2,776,649千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">11,733,049千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,171,988</td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,561,061千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">355,445</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,854,097</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351,518千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,728,650</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,080,169千円</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	11,733,049千円	年金資産	7,171,988	小計( + )	4,561,061千円	会計基準変更時差異の未処理額	355,445	未認識数理計算上の差異	2,854,097	未認識過去勤務債務		合計( + + + )	1,351,518千円	前払年金費用	1,728,650	退職給付引当金( + )	3,080,169千円
退職給付債務	11,368,461千円																																				
年金資産	5,820,817																																				
小計( + )	5,547,644千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	426,534																																				
未認識数理計算上の差異	3,971,349																																				
未認識過去勤務債務																																					
合計( + + + )	1,149,761千円																																				
前払年金費用	1,626,890																																				
退職給付引当金( + )	2,776,649千円																																				
退職給付債務	11,733,049千円																																				
年金資産	7,171,988																																				
小計( + )	4,561,061千円																																				
会計基準変更時差異の未処理額	355,445																																				
未認識数理計算上の差異	2,854,097																																				
未認識過去勤務債務																																					
合計( + + + )	1,351,518千円																																				
前払年金費用	1,728,650																																				
退職給付引当金( + )	3,080,169千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">536,090千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">203,081</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">153,391</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,089</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">188,774</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">845,644千円</td> </tr> </table> <p>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	536,090千円	利息費用	203,081	期待運用収益	153,391	会計基準変更時差異の費用処理額	71,089	数理計算上の差異の費用処理額	188,774	退職給付費用 ( + + + + )	845,644千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">535,712千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">175,681</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">94,472</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">71,089</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">336,405</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 ( + + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,024,415千円</td> </tr> </table> <p>注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	535,712千円	利息費用	175,681	期待運用収益	94,472	会計基準変更時差異の費用処理額	71,089	数理計算上の差異の費用処理額	336,405	退職給付費用 ( + + + + )	1,024,415千円												
勤務費用	536,090千円																																				
利息費用	203,081																																				
期待運用収益	153,391																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089																																				
数理計算上の差異の費用処理額	188,774																																				
退職給付費用 ( + + + + )	845,644千円																																				
勤務費用	535,712千円																																				
利息費用	175,681																																				
期待運用収益	94,472																																				
会計基準変更時差異の費用処理額	71,089																																				
数理計算上の差異の費用処理額	336,405																																				
退職給付費用 ( + + + + )	1,024,415千円																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	15年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数																																					
数理計算上の差異の処理年数	15年																																				
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																					
会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> <b>(1) 固定資産</b> 退職給付引当金 1,014,352千円 繰延資産 235,407 減価償却費 349,016 ガスホルダー修繕引当金 83,042 保安対策引当金 291,201 繰越欠損金 130,440 固定資産に係る未実現利益 162,737 環境整備引当金 194,133 その他 548,510 小計 3,008,843千円 評価性引当額 260,961千円 合計 2,747,882千円 繰延税金負債(固定)との相殺 935,246千円 繰延税金資産の純額 1,812,635千円 <b>(2) 流動資産</b> 貸倒引当金 20,205千円 未払事業税 114,649 未払賞与 359,204 その他 104,650 合計 598,710千円 繰延税金負債(流動)との相殺 2,246千円 繰延税金資産の純額 596,463千円 <b>(繰延税金負債)</b> <b>固定負債</b> 前払年金費用 587,144千円 その他有価証券評価差額金 218,619 その他 359,972 合計 1,165,736千円 繰延税金資産(固定)との相殺 935,246千円 繰延税金負債の純額 230,490千円 <b>(再評価に係る繰延税金資産)</b> 再評価に係る繰延税金資産 1,147,488千円 評価性引当額 1,147,488 合計 千円 <b>(再評価に係る繰延税金負債)</b> 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> <b>(1) 固定資産</b> 退職給付引当金 1,143,706千円 繰延資産 203,858 減価償却費 331,772 ガスホルダー修繕引当金 85,923 保安対策引当金 498,729 繰越欠損金 10,650 固定資産に係る未実現利益 143,941 環境整備引当金 373,595 その他 632,968 小計 3,425,146千円 評価性引当額 379,656千円 合計 3,045,490千円 繰延税金負債(固定)との相殺 1,019,959千円 繰延税金資産の純額 2,025,530千円 <b>(2) 流動資産</b> 貸倒引当金 23,689千円 未払事業税 110,344 未払賞与 414,019 その他 104,963 合計 653,015千円 繰延税金負債(流動)との相殺 2,955千円 繰延税金資産の純額 650,059千円 <b>(繰延税金負債)</b> <b>固定負債</b> 前払年金費用 623,869千円 その他有価証券評価差額金 302,980 その他 359,972 合計 1,286,822千円 繰延税金資産(固定)との相殺 1,019,959千円 繰延税金負債の純額 266,862千円 <b>(再評価に係る繰延税金資産)</b> 再評価に係る繰延税金資産 1,109,860千円 評価性引当額 1,109,860 合計 千円 <b>(再評価に係る繰延税金負債)</b> 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当社の法定実効税率 36.1% (調整) 適用税率の差異 5.3 永久差異(交際費損金不算入等)によるもの 3.9 その他 7.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>52.7%</u>	当社の法定実効税率 36.1% (調整) 評価性引当額 4.2 永久差異(交際費損金不算入等)によるもの 1.2 その他 1.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.8%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,296,637	7,640,587	3,933,049	7,520,005	10,518,828	69,909,109	( )	69,909,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	947,254	221	5,004,012	37,482	1,550,942	7,539,913	(7,539,913)	
計	41,243,891	7,640,809	8,937,061	7,557,488	12,069,771	77,449,022	(7,539,913)	69,909,109
営業費用	36,810,964	7,016,835	8,719,487	7,486,659	11,504,954	71,538,901	(4,914,209)	66,624,691
営業利益	4,432,927	623,974	217,574	70,829	564,816	5,910,121	(2,625,703)	3,284,417
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	73,871,472	6,071,445	4,284,057	2,152,336	18,243,233	104,622,545	8,122,511	112,745,056
減価償却費	8,715,131	618,710	81,529	392,806	185,026	9,993,204	(89,365)	9,903,839
資本的支出	15,903,155	703,502	32,321	302,216	117,434	17,058,631	(62,646)	16,995,985

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業 .....簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産業、保険代理業、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、冷温熱及び電力の供給他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

当連結会計年度 2,536,712千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 17,312,843千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、「器具販売事業」の営業費用は162,286千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	都市ガス (千円)	LPG (千円)	受注工事 (千円)	器具販売 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,609,799	6,829,099	2,543,875	6,403,147	11,602,330	68,988,252	( )	68,988,252
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,167,185	7,786	4,731,042	9,405	1,688,018	8,603,437	(8,603,437)	
計	43,776,984	6,836,885	7,274,917	6,412,553	13,290,348	77,591,690	(8,603,437)	68,988,252
営業費用	38,176,045	6,143,072	7,137,182	5,851,392	12,741,107	70,048,800	(5,745,547)	64,303,253
営業利益	5,600,939	693,813	137,735	561,160	549,240	7,542,889	(2,857,890)	4,684,999
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	76,066,515	6,550,607	3,667,419	1,682,556	18,460,573	106,427,671	11,769,389	118,197,060
減価償却費	8,735,042	624,294	67,668	401,790	867,025	10,695,820	(34,361)	10,661,459
減損損失	104,142					104,142		104,142
資本的支出	11,170,327	1,043,367	22,258	298,322	297,685	12,831,961	127,580	12,959,541

(注) 1 事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

都市ガス事業.....都市ガスの製造・供給及び販売

LPG事業 .....簡易ガス事業及びLPG販売

受注工事事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス工事、建築工事、土木工事

器具販売事業.....都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器販売、都市ガス・簡易ガス及び液化石油ガス機器等の貸付

その他の事業.....石油製品販売、不動産業、保険代理業、OA機器・照明機器販売、天然ガス自動車用充填ガス販売、冷温熱及び電力の供給他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門に係る一般経費です。

当連結会計年度 2,713,498千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度 20,853,018千円

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、在外連結子会社及び在外事業所がないため該当する事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高がないため該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は該当する事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	397.44円	1株当たり純資産額	418.38円
1株当たり当期純利益	10.81	1株当たり当期純利益	22.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.75	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	30,626,962	32,081,175
普通株式に係る純資産額(千円)	27,610,496	29,044,061
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,016,465	3,037,113
(うち少数株主持分)	(3,016,465)	(3,037,113)
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	398	449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,470	69,419

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	751,270	1,584,146
普通株式に係る当期純利益(千円)	751,270	1,584,146
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,487	69,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	52,142	
当期純利益調整額(千円)	52,142	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債	12,952	
普通株式増加数(千株)	12,952	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北海道ガス㈱	第6回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成13年 9月27日	5,000,000	5,000,000	1.65	なし	平成23年 9月27日
	第7回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成14年 5月15日	5,000,000	5,000,000	1.75	"	平成24年 5月15日
	第9回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成19年 12月17日	8,000,000	8,000,000	1.94	"	平成29年 12月20日
	第10回無担保社債 (社債間限定同順位 特約付)	平成21年 12月16日		6,000,000	1.1	"	平成28年 12月22日
合計			18,000,000	24,000,000			

(注) 1 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
	5,000,000	5,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,675,095			
1年以内に返済予定の長期借入金	7,169,214	7,494,626	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	29,365	49,221		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く。)	33,981,132	32,273,096	1.4	平成23年4月～ 平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを 除く。)	139,760	198,826		平成23年4月～ 平成32年1月
その他有利子負債				
合計	43,994,566	40,015,769		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,525,606	5,359,376	3,582,686	3,640,486
リース債務	40,642	36,873	21,434	13,991

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	15,143,627	13,901,467	17,213,829	22,729,328
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 (千円)	1,737,791	44,524	647,151	463,215
四半期純利益又は四 半期純損失 (千円)	1,101,294	14,071	389,419	107,504
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失 (円)	15.85	0.20	5.61	1.55

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	3,182,947	2,691,233
供給設備	3 48,759,816	3 48,567,920
業務設備	4 9,515,698	4 9,241,768
附帯事業設備	3 820,821	3 1,138,870
建設仮勘定	8,254,906	11,332,834
有形固定資産合計	1, 2 70,534,192	1, 2 72,972,628
無形固定資産		
のれん	11,870	-
ソフトウェア	1,104,005	1,634,833
その他無形固定資産	41,511	42,849
無形固定資産合計	5 1,157,388	5 1,677,682
投資その他の資産		
投資有価証券	2,559,412	2,780,347
関係会社投資	3,041,004	3,030,004
関係会社長期貸付金	1,622,500	1,910,000
長期前払費用	335,218	311,898
繰延税金資産	1,038,915	1,203,169
前払年金費用	1,626,890	1,728,650
その他投資	675,425	653,440
貸倒引当金	136,006	91,533
投資その他の資産合計	10,763,360	11,525,978
固定資産合計	82,454,940	86,176,289
流動資産		
現金及び預金	120,123	3,836,093
受取手形	271,851	104,965
売掛金	3,830,600	3,541,925
関係会社売掛金	602,422	824,086
未収入金	455,556	336,402
製品	15,058	13,373
原料	167,569	145,040
貯蔵品	359,014	199,623
前払費用	93,450	84,377
関係会社短期貸付金	2,941,478	1,983,575
関係会社短期債権	32,613	45,671
繰延税金資産	460,045	472,120
工事仕掛原価	427,305	300,239
その他流動資産	235,609	92,035
貸倒引当金	531,687	508,845
流動資産合計	9,481,012	11,470,685

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
開発費	6 2,152,889	6 1,712,479
<b>繰延資産合計</b>	<b>2,152,889</b>	<b>1,712,479</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,088,843</b>	<b>99,359,455</b>
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
社債	18,000,000	24,000,000
長期借入金	29,613,900	27,841,100
関係会社長期債務	30,843	22,783
再評価に係る繰延税金負債	1 1,317,402	1 1,317,402
退職給付引当金	1,386,310	1,546,390
ガスホルダー修繕引当金	313,500	258,810
保安対策引当金	732,535	1,338,325
環境整備引当金	537,915	1,035,177
関係会社整理損失引当金	-	231,642
その他固定負債	536,311	387,531
<b>固定負債合計</b>	<b>52,468,719</b>	<b>57,979,164</b>
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	7 6,452,636	7 6,818,036
買掛金	2,071,140	2,075,562
短期借入金	2,675,095	-
未払金	3,119,132	3,138,803
未払費用	1,884,338	2,160,576
未払法人税等	8 607,278	8 1,186,626
前受金	266,442	224,413
預り金	61,976	61,797
関係会社短期借入金	996,227	1,380,796
関係会社短期債務	864,207	898,122
工事損失引当金	29,671	34,993
その他流動負債	4,117	7,400
<b>流動負債合計</b>	<b>19,032,263</b>	<b>17,987,128</b>
<b>負債合計</b>	<b>71,500,983</b>	<b>75,966,292</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	5,039,330	5,039,330
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,799,095	2,799,095
資本剰余金合計	2,799,095	2,799,095
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	775,775	775,775
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	13,600,000	13,600,000
繰越利益剰余金	1,036,023	1,469,678
利益剰余金合計	15,411,798	15,845,453
自己株式	111,770	123,625
株主資本合計	23,138,454	23,560,254
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	388,123	538,438
繰延ヘッジ損益	92,121	36,803
土地再評価差額金	846,596	742,333
評価・換算差額等合計	550,594	167,091
純資産合計	22,587,859	23,393,162
負債純資産合計	94,088,843	99,359,455

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	41,243,891	43,776,984
製品売上合計	41,243,891	43,776,984
売上原価		
期首たな卸高	11,635	15,058
当期製品製造原価	14,385,561	14,786,845
当期製品自家使用高	69,520	96,538
期末たな卸高	15,058	13,373
売上原価合計	14,312,616	14,691,991
売上総利益	26,931,275	29,084,993
供給販売費	<sup>1</sup> 22,589,204	<sup>1</sup> 23,633,590
一般管理費	2,536,712	2,713,498
事業利益	1,805,357	2,737,904
営業雑収益		
受注工事収益	2,738,842	2,015,263
器具販売収益	7,159,541	6,059,893
その他営業雑収益	58,816	94,506
営業雑収益合計	9,957,200	8,169,663
営業雑費用		
受注工事費用	2,586,464	1,940,495
器具販売費用	<sup>2</sup> 7,107,258	<sup>2</sup> 5,530,457
営業雑費用合計	9,693,723	7,470,953
附帯事業収益	1,181,275	1,438,484
附帯事業費用	965,436	1,268,295
営業利益	2,284,675	3,606,803
営業外収益		
受取利息	68,009	38,541
有価証券利息	600	-
受取配当金	56,515	53,551
熱量変更支援等収入	1,503,989	1,257,005
雑収入	458,750	465,351
営業外収益合計	<sup>3</sup> 2,087,864	<sup>3</sup> 1,814,450
営業外費用		
支払利息	638,616	613,274
社債利息	407,042	343,908
社債発行費償却	-	29,839
熱量変更支援等支出	1,336,002	1,071,462
雑支出	555,388	759,165
営業外費用合計	2,937,050	2,817,650
経常利益	1,435,489	2,603,603



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
減損損失	-	<sup>4</sup> 104,142
環境整備費用	<sup>5</sup> 160,000	-
環境整備引当金繰入額	<sup>6</sup> 537,915	<sup>6</sup> 525,361
関係会社整理損失引当金繰入額	-	<sup>7</sup> 231,642
特別損失合計	697,915	861,146
税引前当期純利益	737,573	1,742,456
法人税等	624,445	1,120,689
法人税等調整額	158,813	333,493
法人税等合計	465,632	787,196
当期純利益	271,941	955,260

【営業費明細表】

科目	注記番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費		13,325,051			13,325,051	13,634,659			13,634,659
原料費		13,246,655			13,246,655	13,583,484			13,583,484
加熱燃料費		43,111			43,111	13,994			13,994
補助材料費		35,283			35,283	37,180			37,180
労務費		342,186	5,021,330	1,092,037	6,455,553	392,648	5,739,754	1,103,770	7,236,173
役員給与				316,314	316,314			312,841	312,841
給料		184,824	2,670,408	393,285	3,248,519	203,915	2,957,955	386,372	3,548,243
雑給		22,037	609,219	80,525	711,781	15,999	533,998	85,156	635,154
賞与手当		60,166	728,437	130,497	919,101	74,813	923,276	132,027	1,130,117
法定福利費		33,958	466,936	77,522	578,416	40,053	525,399	76,802	642,255
厚生福利費		11,536	179,399	44,904	235,840	11,950	207,025	42,526	261,502
退職手当	2	29,663	366,928	48,987	445,580	45,917	592,097	68,044	706,058
経費		224,806	10,896,530	1,370,319	12,491,656	271,414	10,916,655	1,471,226	12,659,295
修繕費	3,5	98,057	2,289,491	28,630	2,416,179	98,384	2,631,887	35,042	2,765,313
電力料		49,773	59,958	8,898	118,630	32,208	57,566	8,518	98,293
水道料		3,290	10,719	2,338	16,347	2,175	10,977	4,691	17,844
使用ガス費		1,154	38,229		39,384	4,587	56,525		61,113
消耗品費		10,718	491,185	33,327	535,231	8,689	563,436	57,252	629,378
運賃		1,011	22,814	7,558	31,384	571	21,716	7,805	30,093
旅費交通費		7,023	111,433	46,962	165,420	9,807	107,794	41,680	159,282
通信費		1,025	258,271	6,928	266,225	1,096	282,153	11,125	294,375
保険料		3,885	9,477	46,244	59,607	4,358	9,776	46,299	60,434
賃借料		9,496	554,086	179,839	743,422	9,050	571,885	177,776	758,712
委託作業費		12,635	2,192,736	261,663	2,467,036	10,367	2,345,995	326,646	2,683,009
租税課金	4	21,650	1,202,113	65,407	1,289,172	18,067	850,757	64,092	932,917
事業税				448,317	448,317			460,986	460,986
試験研究費			57,727		57,727		38,131		38,131
教育費		112	29,328	12,425	41,867	609	29,854	13,112	43,576
需要開発費	5		2,897,247		2,897,247		3,009,320		3,009,320
たな卸減耗費			231		231	127	2,086		2,214
固定資産除却費		2,784	452,594	7,139	462,518	68,796	121,629	15,055	205,481
貸倒償却			10,344		10,344		36,900		36,900
貸倒引当金引当額			85,275		85,275		35,908		35,908
雑費		2,185	123,261	214,638	340,084	2,515	132,351	201,140	336,006
減価償却費	6	493,517	6,671,344	74,355	7,239,217	488,122	6,977,181	138,501	7,603,804
計		14,385,561	22,589,204	2,536,712	39,511,478	14,786,845	23,633,590	2,713,498	41,133,934

- (注) 1 製造原価計算の方法は、単純総合原価計算法によっております。  
2 退職給付引当金引当額は、第163期436,289千円、第164期691,877千円であります。  
3 ガスホルダー修繕引当金引当額は、第163期52,952千円、第164期49,107千円であります。  
4 租税課金の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
固定資産税	498,448	498,941
道路占用料	715,851	367,281
その他	74,872	66,693
合計	1,289,172	932,917

- 5 保安対策引当金引当額は、第163期177,503千円、第164期1,153,038千円であります。  
6 租税特別措置法に基づく減価償却額は、第163期135,626千円、第164期97,134千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,039,330	5,039,330
当期末残高	5,039,330	5,039,330
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,799,095	2,799,095
当期末残高	2,799,095	2,799,095
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	301	-
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	301	-
<b>当期変動額合計</b>	301	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,799,396	2,799,095
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	301	-
<b>当期変動額合計</b>	301	-
当期末残高	2,799,095	2,799,095

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	775,775	775,775
当期末残高	775,775	775,775
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	13,600,000	13,600,000
当期末残高	13,600,000	13,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,390,123	1,036,023
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	625,503	416,795
当期純利益	271,941	955,260
自己株式の処分	537	547
土地再評価差額金の取崩	-	104,263
<b>当期変動額合計</b>	354,099	433,654
<b>当期末残高</b>	1,036,023	1,469,678
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	15,765,898	15,411,798
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	625,503	416,795
当期純利益	271,941	955,260
自己株式の処分	537	547
土地再評価差額金の取崩	-	104,263
<b>当期変動額合計</b>	354,099	433,654
<b>当期末残高</b>	15,411,798	15,845,453
<b>自己株式</b>		
前期末残高	102,993	111,770
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	18,713	14,873
自己株式の処分	9,936	3,018
<b>当期変動額合計</b>	8,776	11,854
<b>当期末残高</b>	111,770	123,625
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,501,632	23,138,454
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	625,503	416,795
当期純利益	271,941	955,260
自己株式の取得	18,713	14,873
自己株式の処分	9,098	2,470
土地再評価差額金の取崩	-	104,263
<b>当期変動額合計</b>	363,178	421,799
<b>当期末残高</b>	23,138,454	23,560,254

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	855,211	388,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467,088	150,315
当期変動額合計	467,088	150,315
当期末残高	388,123	538,438
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	114,773	92,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,652	128,924
当期変動額合計	22,652	128,924
当期末残高	92,121	36,803
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	846,596	846,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	104,263
当期変動額合計	-	104,263
当期末残高	846,596	742,333
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	106,158	550,594
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,435	383,503
当期変動額合計	444,435	383,503
当期末残高	550,594	167,091
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,395,473	22,587,859
当期変動額		
剰余金の配当	625,503	416,795
当期純利益	271,941	955,260
自己株式の取得	18,713	14,873
自己株式の処分	9,098	2,470
土地再評価差額金の取崩	-	104,263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	444,435	383,503
当期変動額合計	807,613	805,302
当期末残高	22,587,859	23,393,162

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
1 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。但し、千歳支店並びに供給設備のうち石狩供給所、天然ガス用設備及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>導管</td> <td>13～22年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び工具</td> <td>2～20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td></td> </tr> </table> <p>また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産のうち、一括償却を選択した資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      均等償却をしております。</p>	建物及び構築物	3～50年	導管	13～22年	機械装置及び工具	2～20年	器具備品		<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>
建物及び構築物	3～50年									
導管	13～22年									
機械装置及び工具	2～20年									
器具備品										

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく                      時価法(評価差額は、全部純資                      産直入法により処理し、売却                      原価は、移動平均法により算                      定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ                      時価法</p> <p>(3) たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸                      資産                      主として移動平均法による原価                      法(貸借対照表価額は収益性の低                      下に基づく簿価切下げの方法によ                      り算定)</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「棚卸資産の評                      価に関する会計基準」(企業会計                      基準第9号 平成18年7月5日公                      表分)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及                      び税引前当期純利益は、それぞれ                      161,353千円減少しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p> <p>(2) デリバティブ                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      通常の販売目的で保有するたな卸                      資産                      主として移動平均法による原価                      法(貸借対照表価額は収益性の低                      下に基づく簿価切下げの方法によ                      り算定)</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>開発費                      5年間の均等償却をしております。</p>	<p>(1) 社債発行費                      支出時に全額費用として処理して                      おります。</p> <p>(2) 開発費                      同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。                      数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金                      球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。</p> <p>(4) 保安対策引当金                      安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(3) ガスホルダー修繕引当金                      同左</p> <p>(4) 保安対策引当金                      安全なガス消費機器への取替促進等、消費者の安全確保に要する費用の支出に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上しております。                      (追加情報)                      お客さまがガスをご使用にならない経年管等に対する保安対策の具体的なスケジュール及び将来要する費用が当事業年度第4四半期において明確となったため、当事業年度末において対策費用の発生見込額を保安対策引当金として計上しております。                      この結果、保安対策引当金繰入額を供給販売費に730,325千円計上し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>



	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 環境整備引当金 工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成20年9月18日に、函館工場跡地について自主的な土壌調査の結果、特定有害物質の存在が判明したことを公表しておりますが、平成21年4月14日の取締役会において、同工場の土壌汚染の恒久的な対策に着手することとしたため、当事業年度末において合理的に算定した金額を環境整備引当金として計上しております。</p> <p>この結果、環境整備引当金繰入額を特別損失に537,915千円計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 ガス機器工事に係る将来の損失発生に備えるため、当事業年度末の未引渡工事についての翌事業年度以降の損失発生見込額を見積り計上しております。</p>	<p>(5) 環境整備引当金 工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、当事業年度末における費用の見積額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 工事損失引当金 同左</p>
5 収益の計上基準		<p>完成工事高の計上基準 請負工事に係る収益計上は当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、実需に係のないデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。但し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表) 「関係会社短期借入金」は、負債及び純資産の合計の1/100を超えたため、ガス事業会計規則により区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期債務」に含まれている「関係会社短期借入金」は789,869千円です。</p>	

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,629,131千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 118,086,556千円</p> <p>3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。 当期圧縮記帳額 119,645千円 圧縮記帳累計額 11,586,874千円</p> <p>4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。 当期圧縮記帳額 11,000千円 圧縮記帳累計額 509,361千円</p> <p>5 無形固定資産の減価償却累計額 1,108,718千円</p> <p>6 当社は平成8年5月より札幌地区の都市ガスを天然ガスへ転換する作業を開始しました。この作業のために特別に支出した金額は、近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり、開発費に該当すると認められるため繰延資産に計上しております。なお、当会計期間に発生した開発費は5年間による均等償却を行い、償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。</p> <p>7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりです。 長期借入金 6,448,000千円 リース債務 4,636 計 6,452,636千円</p>	<p>1 土地再評価法(「土地の再評価に関する法律」平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価格に合理的な調整を行う方法及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価により算出 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,712,031千円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 124,063,615千円</p> <p>3 供給設備及び附帯事業設備の取得価額は、工事負担金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。 当期圧縮記帳額 245,599千円 圧縮記帳累計額 11,794,806千円</p> <p>4 業務設備の取得価額は、国庫補助金受入のため、次の金額だけ圧縮記帳されております。 当期圧縮記帳額 63,649千円 圧縮記帳累計額 528,010千円</p> <p>5 無形固定資産の減価償却累計額 1,212,245千円</p> <p>6 同左</p> <p>7 1年以内に期限到来の固定負債の内訳は次のとおりです。 長期借入金 6,813,400千円 リース債務 4,636 計 6,818,036千円</p>

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
8 内訳は次のとおりです。 法人税 303,216千円 住民税 75,707 事業税 228,354 計 607,278千円	8 内訳は次のとおりです。 法人税 775,571千円 住民税 171,376 事業税 239,677 計 1,186,626千円
9 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は26,511千円です。 また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は48,013千円です。	9 保証債務 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は23,073千円です。 また、(株)エナジーソリューションに承継したリース契約に対し連帯保証を行っており、その金額は38,567千円です。

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>1 研究開発費の総額は、240,244千円であり、全て供給販売費に含まれております。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業雑費用 器具販売費用 161,353千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益は160,858千円であり、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれております。</p> <p>5 環境整備費用 札幌工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことに伴い、浄化処理及び工場基礎撤去に要した費用等を計上しております。</p> <p>6 環境整備引当金繰入額 函館工場跡地の一部に土壤汚染が判明したことにより、土壤改良に伴う費用等を環境整備引当金より繰入れております。</p>	<p>1 研究開発費の総額は、203,575千円であり、全て供給販売費に含まれております。</p> <p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 営業雑費用 器具販売費用 65,707千円</p> <p>3 関係会社に係る営業外収益は111,652千円であり、受取利息、受取配当金、賃貸料収入及び雑収入に含まれております。</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">石狩市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">104,142</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用に当たって、ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。それ以外の事業用固定資産については、個々の事業毎に1つの資産グループとしております。また、それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>将来の具体的使用計画がない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価の算定は原則として不動産鑑定評価額によっております。</p> <p>6 環境整備引当金繰入額 同左</p> <p>7 関係会社整理損失引当金繰入額 関係会社の整理に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	石狩市	遊休資産	土地	104,142
場所	用途	種類	減損損失(千円)						
石狩市	遊休資産	土地	104,142						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	361,609	72,795	35,466	398,938

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 72,795株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,466株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	398,938	61,018	10,161	449,795

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取請求による増加 61,018株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の売渡請求による減少 10,161株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産</p> <p>主として、都市ガス事業における供給設備(運搬具)及び本社におけるホストコンピュータ(器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「1 固定資産の減価償却の方法(3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">業務設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> <td style="text-align: right;">73,791</td> <td style="text-align: right;">82,554</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">162,193</td> <td style="text-align: right;">18,552</td> <td style="text-align: right;">180,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">170,955</td> <td style="text-align: right;">92,343</td> <td style="text-align: right;">263,299</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,302</td> <td style="text-align: right;">46,076</td> <td style="text-align: right;">53,378</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,298</td> <td style="text-align: right;">16,896</td> <td style="text-align: right;">112,194</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">102,600</td> <td style="text-align: right;">62,972</td> <td style="text-align: right;">165,573</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> <td style="text-align: right;">27,715</td> <td style="text-align: right;">29,175</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">66,894</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> <td style="text-align: right;">68,550</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68,355</td> <td style="text-align: right;">29,371</td> <td style="text-align: right;">97,726</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">97,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,244千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額				工具器具備品	8,762	73,791	82,554	車輛運搬具	162,193	18,552	180,745	計	170,955	92,343	263,299	減価償却累計額相当額				工具器具備品	7,302	46,076	53,378	車輛運搬具	95,298	16,896	112,194	計	102,600	62,972	165,573	期末残高相当額				工具器具備品	1,460	27,715	29,175	車輛運搬具	66,894	1,655	68,550	計	68,355	29,371	97,726	1年以内	34,461千円	1年超	63,264	計	97,726千円	支払リース料	43,244千円	減価償却費相当額	43,244千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">供給設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">業務設備 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> <td style="text-align: right;">49,428</td> <td style="text-align: right;">58,190</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">138,152</td> <td style="text-align: right;">13,935</td> <td style="text-align: right;">152,087</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">146,915</td> <td style="text-align: right;">63,363</td> <td style="text-align: right;">210,278</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,762</td> <td style="text-align: right;">31,144</td> <td style="text-align: right;">39,907</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">94,570</td> <td style="text-align: right;">13,861</td> <td style="text-align: right;">108,432</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">103,332</td> <td style="text-align: right;">45,006</td> <td style="text-align: right;">148,339</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">18,283</td> <td style="text-align: right;">18,283</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">43,582</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">43,655</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,582</td> <td style="text-align: right;">18,356</td> <td style="text-align: right;">61,938</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36,542</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61,938千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">34,056千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,056千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額				工具器具備品	8,762	49,428	58,190	車輛運搬具	138,152	13,935	152,087	計	146,915	63,363	210,278	減価償却累計額相当額				工具器具備品	8,762	31,144	39,907	車輛運搬具	94,570	13,861	108,432	計	103,332	45,006	148,339	期末残高相当額				工具器具備品	0	18,283	18,283	車輛運搬具	43,582	73	43,655	計	43,582	18,356	61,938	1年以内	25,396千円	1年超	36,542	計	61,938千円	支払リース料	34,056千円	減価償却費相当額	34,056千円
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																										
取得価額相当額																																																																																																																													
工具器具備品	8,762	73,791	82,554																																																																																																																										
車輛運搬具	162,193	18,552	180,745																																																																																																																										
計	170,955	92,343	263,299																																																																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																																																																													
工具器具備品	7,302	46,076	53,378																																																																																																																										
車輛運搬具	95,298	16,896	112,194																																																																																																																										
計	102,600	62,972	165,573																																																																																																																										
期末残高相当額																																																																																																																													
工具器具備品	1,460	27,715	29,175																																																																																																																										
車輛運搬具	66,894	1,655	68,550																																																																																																																										
計	68,355	29,371	97,726																																																																																																																										
1年以内	34,461千円																																																																																																																												
1年超	63,264																																																																																																																												
計	97,726千円																																																																																																																												
支払リース料	43,244千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	43,244千円																																																																																																																												
	供給設備 (千円)	業務設備 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																										
取得価額相当額																																																																																																																													
工具器具備品	8,762	49,428	58,190																																																																																																																										
車輛運搬具	138,152	13,935	152,087																																																																																																																										
計	146,915	63,363	210,278																																																																																																																										
減価償却累計額相当額																																																																																																																													
工具器具備品	8,762	31,144	39,907																																																																																																																										
車輛運搬具	94,570	13,861	108,432																																																																																																																										
計	103,332	45,006	148,339																																																																																																																										
期末残高相当額																																																																																																																													
工具器具備品	0	18,283	18,283																																																																																																																										
車輛運搬具	43,582	73	43,655																																																																																																																										
計	43,582	18,356	61,938																																																																																																																										
1年以内	25,396千円																																																																																																																												
1年超	36,542																																																																																																																												
計	61,938千円																																																																																																																												
支払リース料	34,056千円																																																																																																																												
減価償却費相当額	34,056千円																																																																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る 未経過リース料
1年以内 14,059千円	1年以内 23,377千円
1年超 41,623	1年超 56,026
計 55,683千円	計 79,404千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> (1)固定資産 退職給付引当金 500,319千円 繰延資産 214,934 減価償却費 373,310 ガスホルダー修繕引当金 83,042 保安対策引当金 264,372 環境整備引当金 194,133 その他 327,049 小計 1,957,162千円 評価性引当額 112,481 合計 1,844,680千円 繰延税金負債(固定)との相殺 805,764千円 繰延税金資産の純額 1,038,915千円  (2)流動資産 貸倒引当金 172,632千円 未払事業税 82,413 未払賞与 261,381 その他 87,723 小計 604,149千円 評価性引当額 144,104 合計 460,045千円 繰延税金負債(流動)との相殺 千円 繰延税金資産の純額 460,045千円  <b>(繰延税金負債)</b> <b>固定負債</b> 前払年金費用 587,144千円 その他有価証券評価差額金 218,619 合計 805,764千円 繰延税金資産(固定)との相殺 805,764千円 繰延税金資産の純額 千円  <b>(再評価に係る繰延税金資産)</b> 再評価に係る繰延税金資産 1,147,488千円 評価性引当額 1,147,488 合計 千円  <b>(再評価に係る繰延税金負債)</b> 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> (1)固定資産 退職給付引当金 558,092千円 繰延資産 187,897 減価償却費 318,318 ガスホルダー修繕引当金 85,923 保安対策引当金 483,001 環境整備引当金 373,595 その他 382,099 小計 2,388,929千円 評価性引当額 238,127 合計 2,150,802千円 繰延税金負債(固定)との相殺 947,633千円 繰延税金資産の純額 1,203,169千円  (2)流動資産 貸倒引当金 167,688千円 未払事業税 86,499 未払賞与 316,871 その他 56,462 小計 627,521千円 評価性引当額 155,401 合計 472,120千円 繰延税金負債(流動)との相殺 千円 繰延税金資産の純額 472,120千円  <b>(繰延税金負債)</b> <b>固定負債</b> 前払年金費用 623,869千円 その他有価証券評価差額金 302,980 その他 20,782 合計 947,633千円 繰延税金資産(固定)との相殺 947,633千円 繰延税金資産の純額 千円  <b>(再評価に係る繰延税金資産)</b> 再評価に係る繰延税金資産 1,109,860千円 評価性引当額 1,109,860 合計 千円  <b>(再評価に係る繰延税金負債)</b> 再評価に係る繰延税金負債 1,317,402千円 合計 1,317,402千円 再評価に係る繰延税金負債の純額 1,317,402千円
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳</b> 法定実効税率 36.1% (調整) 永久差異(交際費損金不算入等)によるもの 6.6 評価性引当額 19.6 過年度法人税等 3.8 その他 3.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1%	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因別の内訳</b> 法定実効税率 36.1% (調整) 永久差異(交際費損金不算入等)によるもの 2.3 評価性引当額 7.9 その他 1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	325.14円	1株当たり純資産額	336.98円
1株当たり当期純利益	3.91	1株当たり当期純利益	13.75
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,587,859	23,393,162
普通株式に係る純資産額(千円)	22,587,859	23,393,162
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	69,869	69,869
普通株式の自己株式数(千株)	398	449
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	69,470	69,419

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
損益計算書上の当期純利益(千円)	271,941	955,260										
普通株式に係る当期純利益(千円)	271,941	955,260										
普通株主に帰属しない金額(千円)												
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,869	69,450										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)												
当期純利益調整額(千円)												
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)												
普通株式増加数(千株)												
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">転換社債</td> </tr> <tr> <td colspan="2">第2回無担保転換社債 (平成6年5月18日発行)</td> </tr> <tr> <td>潜在株式の数(千株)</td> <td>12,952</td> </tr> <tr> <td>転換社債の残高(千円)</td> <td>6,799,000</td> </tr> <tr> <td>転換価格(円)</td> <td>524.90</td> </tr> </table> <p>平成21年3月31日付で償還していません。</p>		転換社債		第2回無担保転換社債 (平成6年5月18日発行)		潜在株式の数(千株)	12,952	転換社債の残高(千円)	6,799,000	転換価格(円)	524.90
転換社債												
第2回無担保転換社債 (平成6年5月18日発行)												
潜在株式の数(千株)	12,952											
転換社債の残高(千円)	6,799,000											
転換価格(円)	524.90											

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (うち土地)	5,225,613 (338,478)	1,978 ( )	53,800 ( )	5,173,792 (338,478)	2,482,558	494,402	2,691,233 (338,478)
[土地再評価分]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]			
供給設備 (注) 1 (うち土地)	156,076,491 (4,652,811)	6,258,875 (118,002)	944,913 ( )	161,390,453 (4,770,813)	112,822,532	6,383,749	48,567,920 (4,770,813)
[土地再評価分]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]			
業務設備 (注) 2 (うち土地)	16,294,332 (6,716,858)	434,479 (150,012)	801,392 (249,427)	15,927,420 (6,617,444)	6,685,651	390,670	9,241,768 (6,617,444)
[土地再評価分]	[17]	[ ]	[ ]	[ ]			
附帯事業設備 (注) 3 (うち土地)	2,769,403 (304,113)	442,964 ( )	624 ( )	3,211,743 (304,113)	2,072,873	124,626	1,138,870 (304,113)
[土地再評価分]	[ ]	[ ]	[ ]	[ ]			
建設仮勘定 (うち土地)	8,254,906 (4,591,206)	10,058,287 (232,479)	6,980,359 (267,997)	11,332,834 (4,555,688)			11,332,834 (4,555,688)
有形固定資産計 (うち土地)	188,620,748 (16,603,468)	17,196,586 (500,494)	8,781,090 (517,424)	197,036,244 (16,586,538)	124,063,615	7,393,449	72,972,628 (16,586,538)
[土地再評価分]	[17]	[ ]	[ ]	[ ]			
無形固定資産							
のれん (注) 4	59,353			59,353	59,353	11,870	
電気供給施設利用権 (注) 4	2,242	1,333		3,576	679	200	2,896
電話加入権	24,457			24,457			24,457
電気通信施設利用権 (注) 4	14,817			14,817	12,710	720	2,107
地上権・地役権	10,837			10,837			10,837
ソフトウェア(注) 4	2,150,995	927,287	305,907	2,772,375	1,137,541	393,991	1,634,833
その他無形固定資産 (注) 4	3,402	1,300	192	4,510	1,960	200	2,550
無形固定資産計	2,266,107	929,921	306,099	2,889,928	1,212,245	406,982	1,677,682
長期前払費用 (注) 5	932,168	282,220	508,555	705,833	393,935	305,540	311,898
繰延資産							
開発費 (注) 6	5,608,209	851,540	2,532,182	3,927,567	2,215,087	1,291,949	1,712,479
繰延資産計	5,608,209	851,540	2,532,182	3,927,567	2,215,087	1,291,949	1,712,479

(注) 1 工事負担金による当期圧縮額 245,599千円 圧縮累計額 11,303,378千円

2 国庫補助金による当期圧縮額 63,649千円 圧縮累計額 528,010千円

3 工事負担金による当期圧縮額 千円 圧縮累計額 491,428千円

4 定額法

5 均等償却

6 均等額償却

7 当期増加額及び当期減少額における [ ] 内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った土地の再評価に係る再評価差額であり、土地の内数である。

8 当期増減のうち主なものは、次のとおりである。

資産の種類	当期増加額				当期減少額			
	件名	計上時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	件名	減少時期	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
製造設備					北見工場	8・11月	53,800	29,764
供給設備	導管	4～3月	5,746,184	582,291				
附帯事業設備	導管・函館ロー リー出荷設備	4～3月	442,472	44,897				
建設仮勘定	導管・石狩LNG基地	4～3月	8,507,418					
ソフトウェア	業務システム	4～3月	927,287	37,618				
開発費	天然ガス転換費用	4～3月	851,540	170,308	天然ガス転換費用	4～3月	2,532,182	2,532,182

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	KDDI(株)	1,174	568,216
		札幌駅総合開発(株)	1,009,680	510,120
		(株)札幌北洋ホールディングス	741,000	316,407
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	600,000	300,000
		石油資源開発(株)	40,000	189,600
		エア・ウォーター(株)	165,258	176,826
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	589,000	120,745
		室蘭ガス(株)	307,000	102,900
		(株)みずほフィナンシャルグループ	338,570	62,635
		北海道テレビ放送(株)	20,000	42,000
		他43銘柄	544,698	390,898
		計	4,356,380	2,780,347

【引当金明細表】

区分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	投資その他の 資産	136,006	91,533	2,472	133,534	91,533
	流動資産	531,687	508,845	71,828	459,858	508,845
小計		667,693	600,378	74,300	593,393	600,378
退職給付引当金		1,386,310	2,565,573	2,405,493		1,546,390
ガスホルダー修繕引当金		313,500	49,107	103,797		258,810
保安対策引当金		732,535	1,153,038	547,247		1,338,325
環境整備引当金		537,915	525,361	28,100		1,035,177
関係会社投資損失引当金			231,642			231,642
工事損失引当金		29,671	34,993	29,671		34,993
計		3,667,626	5,160,095	3,782,003		5,045,718

(注) 1 引当金の計上理由及び算定方法は「重要な会計方針 4 引当金の計上基準」に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高の洗替によります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,661
預金	
当座預金	3,826,353
普通預金	8,078
計	3,834,431
合計	3,836,093

b 受取手形

相手先	金額(千円)
丸北三建工業(株)	33,818
池田煖房工業(株)	10,868
札幌交通機械(株)	10,719
日本ファシリオ(株)	10,151
経塚工業(株)	8,450
その他	30,958
計	104,965

期日別内訳は次のとおりです。

期日	22年4月	22年5月	22年6月	22年7月	22年8月以降	合計
金額(千円)	29,214	32,959	27,378	14,462	950	104,965

c 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)北海道熱供給公社	270,775
北ガスフレアスト西(株)	143,558
北ガスフレアスト南(株)	91,980
北ガスフレアスト東(株)	84,803
北海道大学	80,105
その他	3,694,788
計	4,366,012

(注) 関係会社売掛金が含まれております。

滞留状況は次のとおりです。

区分	期首残高 (千円)	発生高 (千円)	回収高 (千円)	貸倒償却 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
ガス	3,240,003	44,817,238	44,670,498	67,668	3,319,075	93.0	26.7
受注工事	194,119	800,241	693,840	3,370	297,149	69.8	112.0
器具	926,034	4,441,730	4,709,099	1,338	657,326	87.7	65.1
その他	72,866	1,293,969	1,272,451	1,923	92,460	93.1	23.3
計	4,433,023	51,353,180	51,345,890	74,300	4,366,012	92.0	31.3

(注) 1 関係会社売掛金が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{期首残高} + \text{期末残高}}{2} \div \frac{\text{発生高}}{365}$$

d 製品

品名	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(千円)
ガス	249	13,373

e 原料

品名	数量(t)	金額(千円)
原料ガス	2,100	145,040

(注) LNG、LPG

f 貯蔵品

内訳	金額(千円)
諸材料(注)	73,025
ガスメーター	22,474
販売器具	104,122
計	199,623

(注) 導管材料他

g 工事仕掛原価

内訳	金額(千円)
機器工事	197,787
受注工事	102,452
計	300,239

固定負債

a 社債

銘柄	金額(千円)
第6回無担保社債(注)	5,000,000
第7回無担保社債(注)	5,000,000
第9回無担保社債(注)	8,000,000
第10回無担保社債(注)	6,000,000
計	24,000,000

(注) 社債間限定同順位特約付

b 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北洋銀行	6,184,700
(株)日本政策投資銀行	5,980,500
(株)北海道銀行	4,680,000
(株)みずほ銀行	3,276,000
北海道信用農業協同組合連合会	2,783,000
その他	4,936,900
計	27,841,100



流動負債

a 1年以内に期限到来の固定負債

相手先	金額(千円)
リース債務	
東京センチュリーリース(株)	4,636
長期借入金	
(株)日本政策投資銀行	2,917,600
(株)北海道銀行	920,000
(株)みずほ銀行	776,000
北海道信用農業協同組合連合会	771,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
その他	1,108,800
合計	6,818,036

b 買掛金

内訳	金額(千円)
製品	
石油資源開発(株)	1,411,806
計	1,411,806
原料	
東京ガス(株)	252,720
飯野海運(株)	101,062
その他	150,537
計	504,320
貯蔵品	
斎長物産(株)	103,960
新コスモス電機(株)	15,851
リンナイ(株)	8,686
その他	30,937
計	159,435
合計	2,075,562

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日及び3月31日
単元株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  無料
公告掲載方法	公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  公告掲載URL (http://www.hokkaido-gas.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 会社法第194条第1項の規定による請求をする権利。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第163期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第163期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	第164期 第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月12日 関東財務局長に提出。
	第164期 第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
	第164期 第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第163期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年12月15日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(普通社債)及び その添付書類			平成21年9月25日 関東財務局長に提出。
発行登録追補書類(普通社債)及び その添付書類			平成21年12月16日 北海道財務局長に提出。
(6) 訂正発行登録書			平成21年11月13日 関東財務局長に提出。
			平成21年12月15日 関東財務局長に提出。
			平成22年2月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 清 孝
業務執行社員	公認会計士	新 島 敏 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山 崎 清 孝
業務執行社員	公認会計士	新 島 敏 也

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北海道瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北海道瓦斯株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に記載のとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山 崎 清 孝  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 新 島 敏 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。